

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 氏家 忠彦
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日TEL 03-6238-3000
平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,649,948	△1.8	281,865	0.3	279,306	0.4	92,336	△29.3
20年2月期	5,752,392	7.8	281,088	△2.0	278,262	△1.3	130,657	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	100.54	100.54	4.9	7.3	5.0
20年2月期	137.03	—	6.7	7.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △667百万円 20年2月期 1,072百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	3,727,060	1,860,672	47.9	1,975.95
20年2月期	3,886,680	2,058,038	51.1	2,081.85

(参考) 自己資本 21年2月期 1,785,189百万円 20年2月期 1,985,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	310,007	△139,568	△169,755	663,483
20年2月期	465,380	△237,184	△130,136	667,770

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	26.00	—	28.00	54.00	51,938	39.4	2.6
21年2月期	—	27.00	—	29.00	56.00	50,594	55.7	2.8
22年2月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		41.1	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,747,000	△4.0	148,000	0.0	145,000	△2.0	66,000	△2.2	73.05
通期	5,313,000	△6.0	285,000	1.1	281,000	0.6	123,000	33.2	136.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 906,441,983株 20年2月期 956,441,983株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 2,982,472株 20年2月期 2,954,728株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	62,683	6.7	55,622	7.1	51,321	2.0	49,327	3.0
20年2月期	58,734	△5.8	51,943	△2.3	50,294	△3.7	47,899	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	53.67	53.67
20年2月期	50.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年2月期	1,754,152	1,380,214	1,380,214	1,380,214	78.7	1,527.29	1,527.29	
20年2月期	1,768,915	1,565,344	1,565,344	1,565,344	88.5	1,636.77	1,636.77	

(参考) 自己資本 21年2月期 1,379,871百万円 20年2月期 1,565,344百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の6ページから7ページをご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなど、景気の後退が深刻さを増してまいりました。また、小売業を取り巻く環境におきましても、所得の伸び悩みや雇用情勢の急速な悪化を受け消費マインドが低下するなど、厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中、当社及びグループの各事業会社におきましては、企業価値の最大化に向け既存事業における収益の向上に努めるとともに、グループシナジー効果の拡大に向けたグループ横断的な取り組みにも注力してまいりました。グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」につきましては、新商品の開発と既存商品のリニューアルを積極的に推進するとともに、総合スーパーと食品スーパーはもとより、コンビニエンスストアの各店舗におきましても販売を強化したことにより好調に推移いたしました。

また、更なる事業の強化と新たな事業展開に向けた取り組みといたしまして、平成20年4月にセブンイレブン中国有限公司、同年7月に㈱セブン&アイ・ネットメディア、平成21年1月に㈱セブンカルチャーネットワークを設立いたしました。更に、平成20年8月には大手調剤薬局の㈱アインファーマシーズと業務・資本提携を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、国内のコンビニエンスストア事業や金融関連事業の好調と、スーパーストア事業における㈱赤ちゃん本舗と㈱藤越の新規連結に伴う増収があったものの、北米のコンビニエンスストア事業を連結する際の為替レートが円高になったことに加え、国内の総合スーパーや百貨店事業、フードサービス事業における販売の低迷により、5兆6,499億4千8百万円（前期比1.8%減）となりました。

営業利益は、国内の総合スーパーや百貨店事業における収益の悪化はあったものの、コンビニエンスストア事業と金融関連事業が好調に推移したことにより、2,818億6千5百万円（同0.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増益などにより、2,793億6百万円（同0.4%増）となりました。

当期純利益は、特別損失が前期並みであったものの、特別利益が大幅に減少したことなどにより、923億3千6百万円（同29.3%減）となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成20年2月期		平成21年2月期	
		前期比		前期比
営業収益	5,752,392	7.8%増	5,649,948	1.8%減
営業利益	281,088	2.0%減	281,865	0.3%増
経常利益	278,262	1.3%減	279,306	0.4%増
当期純利益	130,657	2.1%減	92,336	29.3%減
為替レート	US\$1=117.85円		US\$1=103.48円	
	1元=15.51円		1元=14.85円	

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業概況は以下のとおりです。平成19年7月に子会社化いたしました㈱赤ちゃん本舗と、同年11月に子会社化いたしました㈱藤越の業績は連結子会社としてスーパーストア事業に含んでおります。事業セグメント区分の詳細につきましては、9ページ「企業集団の状況」をご参照下さい。

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位:百万円)

	平成 20 年 2 月期		平成 21 年 2 月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	2,395,701	6.5%増	2,308,690	3.6%減
スーパーストア事業	2,109,049	12.0%増	2,125,029	0.8%増
百貨店事業	1,025,354	3.7%増	993,877	3.1%減
フードサービス事業	113,980	6.3%減	102,711	9.9%減
金融関連事業	117,955	17.6%増	124,866	5.9%増
その他の事業	36,653	13.3%増	35,079	4.3%減
計	5,798,695	7.9%増	5,690,254	1.9%減
消去又は全社	△46,302	—	△40,305	—
合計	5,752,392	7.8%増	5,649,948	1.8%減

(事業の種類別セグメント営業利益)

(単位:百万円)

	平成 20 年 2 月期		平成 21 年 2 月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	201,032	2.5%減	213,367	6.1%増
スーパーストア事業	34,058	16.8%増	24,742	27.4%減
百貨店事業	25,764	3.8%減	18,335	28.8%減
フードサービス事業	△4,231	—	△2,948	—
金融関連事業	21,071	14.2%減	25,485	20.9%増
その他の事業	2,488	53.5%増	2,069	16.8%減
計	280,185	3.1%減	281,051	0.3%増
消去又は全社	902	—	814	—
合計	281,088	2.0%減	281,865	0.3%増

① コンビニエンスストア事業

国内の㈱セブン-イレブン・ジャパンにおきましては、出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するとともに、好立地への店舗移転を積極的に推進いたしました。また、企業や工場、病院、学校などへ小型店舗を展開するとともに、平成21年1月には富山県と福井県、同年2月には島根県にそれぞれ出店地域を拡大いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点の店舗数は37都道府県で12,298店舗(前期末比264店舗増)となりました。商品面では、店内のフライヤー(揚物用調理器具)で調理した出来立てのファスト・フード商品(当期末における販売店舗は約8,800店舗)や、日常の頻度品を中心とした「セブンプレミアム」の販売に注力するとともに、新たに19の自治体と「地域活性化包括連携協定」を締結し、地域の優良な食材を使用した商品の開発にも注力いたしました。また、平成20年7月に開設した「セブン-イレブンネット」では、約3,000アイテムもの酒類をはじめとする幅広い商品で店舗の品揃えを補完するとともに、店頭での商品の受け取りを可能にするなど、日々ご来店いただくお客様により一層便利にご利用いただけるサービスの拡充にも注力いたしました。このような取り組みに加え、成人識別たばこ自動販売機の導入に伴い店頭におけるタバコの販売金額が伸長したこともあり、売上は好調に推移いたしました。

北米の7-Eleven, Inc.におきましては、急速な景気悪化に加え、ガソリン価格の乱高下や商品価格の上昇など厳しい小売環境の中、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品などの差別化商品の開発と販売に引き続き注力したことなどにより、米国既存店商品売上高伸び率は前年を上回って推移いたしました。また、新規出店や店舗のフランチャイズ化に注力した結果、平成20年12月末時点の店舗数はフランチャイズ店の4,220店舗(前期末比179店舗増)を含む6,196店舗(同108店舗増)となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限会社が北京市に平成20年12月末時点で72店舗(前期末比12店舗増)を運営しており、ファスト・フード商品を中心に売上は好調に推移いたしました。また、同年4月に設立したセブン-イレブン中国有限公司におきましては、中国上海市内におけるエリアライセンサー(限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)による店舗展開に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.とも売上が好調に推移したものの、7-Eleven, Inc.を連結する際の為替レートが円高になったことにより2兆3,086億

9千万円（前期比3.6%減）、営業利益は㈱セブン-イレブン・ジャパンの増益に加え、7-Eleven, Inc.が円高によるマイナス影響を補って大幅な増益を達成したことなどにより2,133億6千7百万円（同6.1%増）となりました。

② スーパーストア事業

国内で総合スーパーを展開する㈱イトーヨーカ堂は、当連結会計年度末時点で175店舗（前期末比1店舗減）を運営しております。平成20年3月にはモール型ショッピングセンターとして7店舗目となる「Ario（アリオ）鳳」、同年11月にはNSC型（近隣型商業施設）店舗「イトーヨーカドー本牧」を開店した一方で3店舗を閉店いたしました。また、新業態の店舗として食品を中心としたディスカウントストア「ザ・プライス」を2店舗、都心部の好立地を生かした都市型ホームセンター1店舗をそれぞれ改装オープンいたしました。食品分野におきましては、お客様からのニーズが高い国内産の生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活防衛型消費に伴う内食志向の高まりに対応して、家計応援セールや「セブンプレミアム」の販売にも注力した結果、堅調な売上が継続いたしました。更に、店舗運営を補完する機能であるネットスーパーにつきましては当連結会計年度末時点で86店舗を展開しており、会員数が約33万人まで拡大したことに加え、お客様から利便性の高さをご評価いただいたことなどにより販売は好調に推移いたしました。一方、衣料品や住居関連分野におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や売場の商品構成を個店ごとに見直すなど収益性の改善に努めるとともに、各種キャンペーンの実施により消費の喚起を図ってまいりましたが、お客様の生活防衛意識が高まる中、売上は厳しいまま推移いたしました。

国内で食品スーパーを展開する㈱ヨークベニマルは東北地方を中心に当連結会計年度末時点で156店舗（前期末比7店舗増）、㈱ヨークマートは首都圏を中心に60店舗を運営しております。㈱ヨークベニマルは、営業時間帯に合わせた品揃えと売り込みを推進し、安全・安心で鮮度の高い生鮮食品をお求めやすい価格で提供するとともに、「セブンプレミアム」の販売を強化した結果、売上は堅調に推移いたしました。また、㈱ヨークベニマルと㈱ヨークマートは、商品管理や店舗運営面における情報共有を図ることにより業務の効率化を推進いたしました。

中国におきましては、平成20年12月末時点で北京市に総合スーパー8店舗（前期末比1店舗増）と食品スーパー1店舗（同1店舗減）、四川省成都市に総合スーパー3店舗をそれぞれ展開しております。現地スタッフの積極的な登用と人材の育成に注力するとともに、安全・安心な生鮮食品の販売を強化するなどお客様のニーズに合った品揃えやサービスの強化に努めてきた結果、売上・利益とも好調に推移いたしました。

以上の結果、スーパーストア事業の営業収益は㈱赤ちゃん本舗と㈱藤越の新規連結効果や中国における好調な売上などにより2兆1,250億2千9百万円（前期比0.8%増）、営業利益は主に㈱イトーヨーカ堂の減益により247億4千2百万円（同27.4%減）となりました。

③ 百貨店事業

㈱そごうと㈱西武百貨店におきましては、変化するマーケットと地域のお客様のニーズにお応えすることを目的として、平成20年3月に「そごう八王子店」を全館リニューアルオープン、同年10月には「西武池袋本店」の主力売場の一つである婦人雑貨と婦人ファッション売場をリニューアルオープンいたしました。また、グループシナジー効果の拡大に向けましては、同年10月に㈱ミレニアムリテイリング内に「グループシナジープロジェクト」を立ち上げ、各事業会社との連携を円滑にする組織体制を構築いたしました。更に、平成21年1月には「西武生鮮活性化プロジェクト」を立ち上げ、「西武池袋本店」の食品売場を皮切りに、㈱イトーヨーカ堂や㈱ヨークベニマルとの人材交流などを通じてノウハウを積極的に取り入れる取り組みにも着手いたしました。

しかしながら、株式市場の大幅な変動に伴う資産価値の低下や消費マインドの冷え込みなど百貨店を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、地域物産展などの催事を強化した食品は健闘したものの、衣料品や美術・宝飾などの高額商品を中心に販売は低迷いたしました。

以上の結果、百貨店事業の営業収益は9,938億7千7百万円（前期比3.1%減）、営業利益は販促費や人件費などにおいて経費削減に努めたものの、衣料品を中心とした販売の低迷により183億3千5百万円（同28.8%減）となりました。

④ フードサービス事業

㈱セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門を中心に値頃感のあるメニュー開発の強化や接客サービスの向上などにより既存店舗の活性化に注力するとともに、不採算店舗の閉鎖や経費削減による収益性の改善に取り組みました。メニューや価格の見直しなどにより客数は回復傾向にあり

ましたが、外食業界を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いており、売上は低迷いたしました。

以上の結果、フードサービス事業の営業収益は1,027億1千1百万円（前期比9.9%減）、営業利益は経費削減を徹底したことなどにより前期から12億8千3百万円改善の29億4千8百万円の損失となりました。

⑤ 金融関連事業

ATM事業を展開する㈱セブン銀行は、利用者の多いセブン-イレブン店舗へのATM2台目設置を含めたグループ内へのATM設置に加え、空港やホテル、病院、高速道路のパーキングエリアといったグループ外への設置も推進することにより、順調にATM網を拡大いたしました。また、ICカードをご利用いただける金融機関との提携を拡大するなどATMの利便性を高めるサービスの拡充も推進いたしました。これらの結果、当連結会計年度末時点のATM設置台数は13,755台（前期末比738台増）となり、当連結会計期間中の1日1台当たりの平均利用件数につきましても114.0件（前期比5.7件増）と好調に推移いたしました。

クレジットカード事業を展開する㈱アイワイ・カード・サービスは、クレジットカード事業に引き続き注力するとともに、電子マネー「nanaco（ナナコ）」のグループ内外への拡大を推進し、当連結会計年度末時点の利用可能店舗数を約23,000店舗にまで拡大いたしました。また、「nanaco」カードにおける後払い方式の「QUICPay」の取り扱いや「アイワイカード」を利用したクレジットチャージサービスの開始、更にグループを横断する取り組みとして、平成20年6月からセブン銀行口座のお取引に応じて「nanaco」のポイントを提供するサービスを開始するなど利便性の向上にも注力いたしました。

以上の結果、金融関連事業の営業収益は㈱セブン銀行が好調に推移したことにより1,248億6千6百万円（前期比5.9%増）、営業利益は254億8千5百万円（同20.9%増）と大幅な増益となりました。

⑥ その他の事業

IT／サービス事業におきましては、平成20年7月にIT関連事業を統括する会社として設立した㈱セブン&アイ・ネットメディアが中心となって、グループにおけるIT／サービス事業領域の再編と統合を推進いたしました。具体的には、ネットサービスの運営サポート及び各種サービスの推進機能を㈱セブンドリーム・ドットコムに、Eコマースに関連する業務をセブンアンドワイ㈱に集約することで、各事業会社の役割を明確にいたしました。また、平成21年1月には文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスを展開する㈱セブンカルチャーネットワークを設立するなど、グループが持つ経営資源を活用しながら新しい事業領域を展開する体制の構築を推進いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は350億7千9百万円（前期比4.3%減）、営業利益は20億6千9百万円（同16.8%減）となりました。

(3) 次期の見通し

小売業を取り巻く環境は、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境におきまして、当社及びグループの各事業会社は安定的な財務体質を背景として収益基盤を更に強化するとともに、業態を超えてグループシナジー効果を発揮することにより、「新・総合生活産業」の確立を目指してまいります。

グループシナジー効果の拡大に向けましては、「セブンプレミアム」における新商品の開発による品揃え拡大と既存商品のリニューアルによる品質の維持向上に引き続き注力するとともに、グループの百貨店や㈱インファーマシーズの店舗における取り扱いを開始するなど販売ルートの拡大も進めてまいります。また、グループ各事業会社による商品と原材料の共同調達やメーカーとの共同販促など、グループのスケールを最大限に活用した商品戦略にも挑戦してまいります。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、好立地への出店強化を継続するとともに新しい地域での店舗展開を進めてまいります。商品面につきましては、ファスト・フード商品や地域限定商品の開発と品質の向上に引き続き注力してまいります。また、高齢化や働く女性の増加といった社会の変化に伴い身近で便利な店舗へのニーズが高まる中、日常生活において使用頻度の高い商品の品揃えを強化するなど、幅広いお客様から支持されるお店づくりに向けて取り組んでまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米の7-Eleven, Inc.が新規出店とフランチャイズ化の促進に注力するとともに、ファスト・フード商品の品揃え拡大やプライベートブランド商品の開発強化など、既存店舗の活性化にも積極的に取り組んでまいります。また、中国におきましては引き続き北京市における店舗運営を強化するとともに、新たな地域への店舗展開に向けた準備を進めてまいります。

スーパーストア事業におきましては、内食傾向や生活防衛型消費が一層強まる中、安全・安心な生鮮食品の提供と「セブンプレミアム」の販売強化に努めてまいります。㈱イトーヨーカ堂につきましては、衣料品分野を中心に海外直仕入商品の拡大を推進し収益性の改善を図るとともに、徹底した経費削減に取り組んで

まいります。店舗の収益構造の改善に向けましては、ディスカウントストアをはじめとする新業態への転換や、衣料品と住居関連分野における売場の改廃、アカチャンホンポなどのグループ内専門店のテナント導入を含めた店舗改造を積極的に進めてまいります。食品スーパーにつきましては、㈱ヨークベニマルを中核事業会社とした食品スーパー事業の再編・統合を引き続き推進するとともに、新規出店も進めてまいります。

百貨店事業につきましては、経営資源の集中と資産効率の向上を目的とした構造改革に取り組んでまいります。平成21年8月には㈱そごうを存続会社とする㈱ミレニアムリテイリング、㈱西武百貨店の3社合併を実施し、本部機能の集約による経費削減を実現させるとともに、特に強力な販売力を持つ「西武池袋本店」に経営資源を集中することにより収益力の向上に努めてまいります。また、同年9月には資産効率の向上の一環として「そごう心斎橋本店」の店舗売却を実施いたします。更に、ターミナル駅に隣接する恵まれた立地条件の店舗につきましては、食品売場を中心にグループの持つノウハウを最大限に活用することで店舗の競争力を高めてまいります。

新たな事業展開に向けた取り組みといたしましては、平成21年3月に当社グループと日本電気㈱との協業によりIT技術の研究とシステム開発を手がける㈱セブンインターネットラボを設立いたしました。また、㈱アインファーマシーズとの連携によるドラッグストア事業の強化に向けた新会社の設立を予定しております。

尚、平成22年2月期(平成21年3月1日～平成22年2月28日)の通期連結業績予想は、以下のとおりです。

(連結業績予想) (単位:百万円)

	平成22年2月期	
		前期比
営業収益	5,313,000	6.0%減
営業利益	285,000	1.1%増
経常利益	281,000	0.6%増
当期純利益	123,000	33.2%増

前提となる為替レート：US\$1=95.00円、1元=14.00円

(事業の種類別セグメント営業収益・営業利益予想) (単位:百万円)

	平成22年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	2,020,000	12.5%減	207,500	2.7%減
スーパーストア事業	2,120,000	0.2%減	32,500	31.4%増
百貨店事業	955,000	3.9%減	14,800	19.3%減
フードサービス事業	94,500	8.0%減	△1,000	—
金融関連事業	110,000	11.9%減	29,300	15.0%増
その他の事業	41,500	18.3%増	1,900	8.2%減
計	5,341,000	6.1%減	285,000	1.4%増
消去又は全社	△28,000	—	0	—
合計	5,313,000	6.0%減	285,000	1.1%増

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に7-Eleven, Inc.を連結する際の為替レートが円高になったことなどにより3兆7,270億6千万円となりました。負債は、借入金の返済による減少はあったものの、社債発行に伴う増加などにより1兆8,663億8千7百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上に伴う増加に対し、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却、円高による為替換算調整勘定の減少などにより1兆8,606億7千2百万円となりました。

(連結財政状態) (単位:百万円)

	平成20年2月期末	平成21年2月期末	増減
総資産	3,886,680	3,727,060	△159,619
負債	1,828,641	1,866,387	37,746
純資産	2,058,038	1,860,672	△197,366

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 2,151 億 1 千 5 百万円、減価償却費が 1,405 億 2 千 9 百万円となったことなどにより 3,100 億 7 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が 1,474 億 3 千 1 百万円となったことなどにより 1,395 億 6 千 8 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が 510 億 4 千 6 百万円、当社における社債の発行による収入が 996 億 1 千 6 百万円、自己株式の取得による支出が 1,581 億 2 千 2 百万円となったことなどにより 1,697 億 5 千 5 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 6,634 億 8 千 3 百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成20年2月期	平成21年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,380	310,007	△155,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,184	△139,568	97,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,136	△169,755	△39,618
現金及び現金同等物の期末残高	667,770	663,483	△4,286

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率(%)	50.1	51.1	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	95.1	64.5	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	32.2	23.8

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
 *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1 株当たり配当金につきましては年間 50 円をベースとし、目標連結配当性向 35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

尚、当期末の剰余金の配当につきましては、平成 21 年 3 月 3 日に発表いたしましたとおり当初予想から 2 円増配の 29 円とさせていただきます。この結果、当中間期末における剰余金の配当の 1 株当たり 27 円と合わせまして、年間では 56 円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間期末 28 円、期末 28 円を予定しており、年間では 56 円とさせていただきます。

尚、当社は株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため、平成 20 年 4 月 18 日から同年 6 月 30 日まで市場買付により 5,000 万株の自己株式を取得いたしました。取得いたしました自己株式につきましては、同年 7 月 31 日付で全て消却いたしました。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 20 年 5 月 26 日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

尚、当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>
 (金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

II. 企業集団の状況

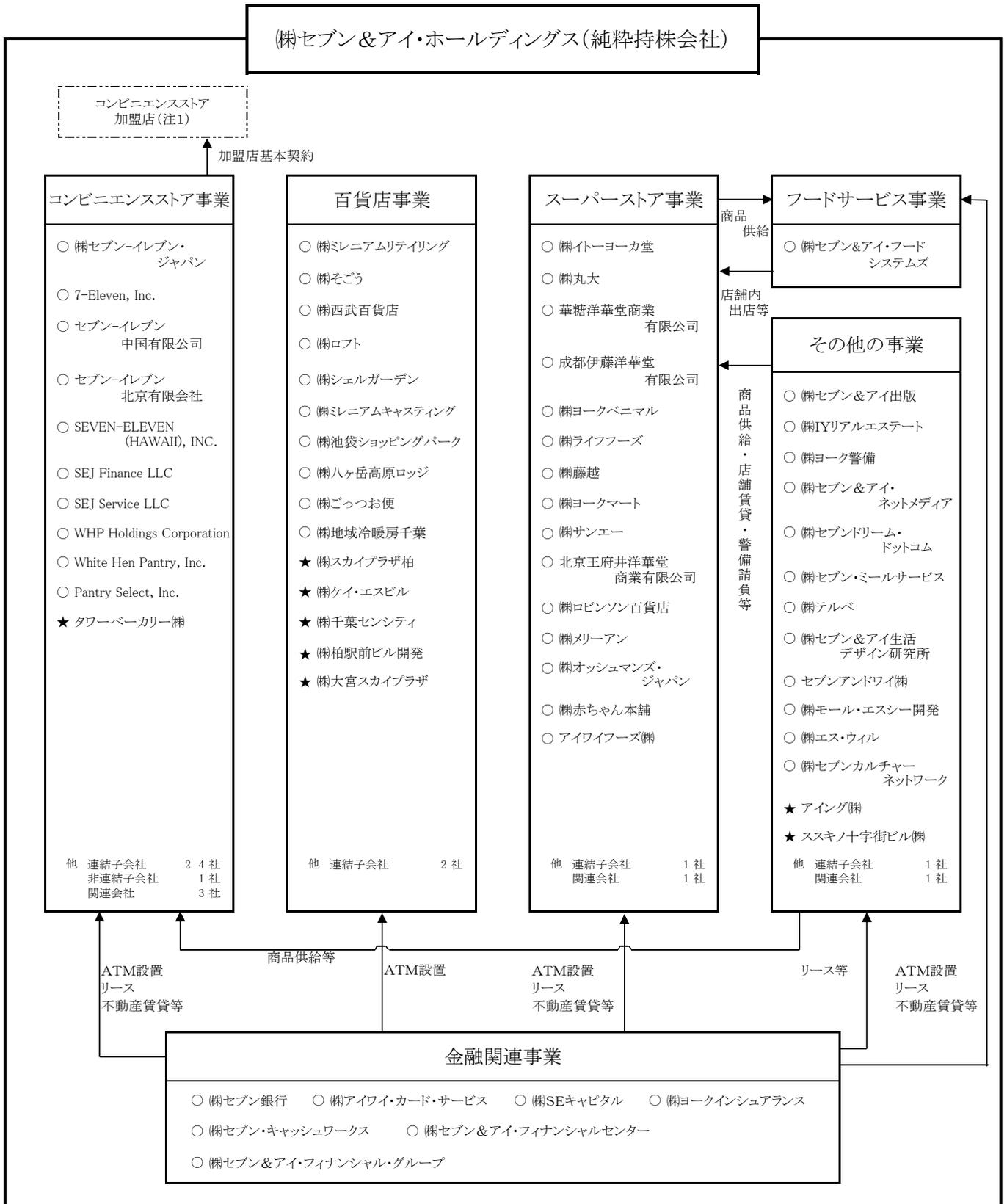
当社グループは、当社を純粋持株会社とする98社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司*1 セブン-イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC., SEJ Finance LLC*2 SEJ Service LLC*2、WHP Holdings Corporation*3 White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株)*4	連結子会社 34社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 39社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ、(株)藤越 (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ロビンソン百貨店、(株)メリアン (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)赤ちゃん本舗 アイワイフーズ(株)	連結子会社 16社 関連会社 1社 計 17社
百貨店事業	(株)ミレニアムリテイリング*5 (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)ロフト (株)シェルガーデン、(株)ミレニアムキャスティング (株)池袋ショッピングパーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉 (株)スカイプラザ柏*4、(株)ケイ・エスビル*4、(株)千葉センシティ*4 (株)柏駅前ビル開発*4、(株)大宮スカイプラザ*4	連結子会社 12社 関連会社 5社 計 17社
フードサービス事業	(株)セブン&アイ・フードシステムズ	連結子会社 1社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)アイワイ・カード・サービス、(株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス、(株)セブン・キャッシュワークス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ	連結子会社 7社
その他の事業	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブン&アイ・ネットメディア*6 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブン・ミールサービス (株)テルベ、(株)セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ(株)、(株)モール・エスシー開発、(株)エス・ウィル (株)セブカルチャーネットワーク*7 アイン(株)*4、ススキノ十字街ビル(株)*4	連結子会社 13社 関連会社 3社 計 16社

- (注) *1 セブン-イレブン中国有限公司は、平成20年4月10日付で当社の連結子会社として設立されました。
*2 SEJ Finance LLC 及び SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。
*3 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。
*4 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、(株)スカイプラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイプラザ、アイン(株)、ススキノ十字街ビル(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
*5 (株)ミレニアムリテイリングは、(株)そごう及び(株)西武百貨店等の持株会社であります。
*6 (株)セブン&アイ・ネットメディアは、平成20年7月11日付で当社の連結子会社として設立されました。
*7 (株)セブカルチャーネットワークは、平成21年1月15日付で当社の連結子会社として設立されました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成21年2月末時点で、グループ各店を中心に13,755台のATMを設置しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン (注)3	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	4	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	千米ドル 11	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3,4	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	7	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ミレニアムリテイリング (注)3	東京都 千代田区	37,733	百貨店事業	100.0	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社そごう	大阪市 中央区	1,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社西武百貨店 (注)3	東京都 豊島区	6,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	1	—
株式会社セブン&アイ・フードシ ステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービス 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3,4,5	東京都 千代田区	30,500	金融関連事業	47.8 (47.8)	2	1	—
セブン-イレブン中国有限公司	中国 北京市	千元 50,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	4	—
セブン-イレブン北京有限会社	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	1	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	1	—
SEJ Finance LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 916,147	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
SEJ Service LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 1,276,984	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
WHP Holdings Corporation	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社九大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 23,000	スーパーストア 事業	74.0 (74.0)	—	—	—
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限 公司	中国 北京市	千米ドル 12,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	1	—	—
株式会社ロビンソン百貨店 (注)3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5 (87.5)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社メリアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア 事業	66.7 (66.7)	—	—	—
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社藤越	福島県 いわき市	10	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ミレニアムキャス ティング	東京都 中央区	208	百貨店事業	51.8 (51.8) [48.2]	—	—	—
株式会社池袋ショッピング パーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社アイワイ・カード・サー ビス	東京都 千代田区	2,500	金融関連事業	94.1	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (90.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・キャッシュワー クス	東京都 千代田区	1,500	金融関連事業	85.5 (85.5)	—	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナン シャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	3	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナン シャル・グループ	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	2	・各種業務の委託を行っております。
株式会社セブン&アイ・ネットメ ディア	東京都 千代田区	665	その他の事業	100.0	1	1	・各種業務の委託を行っております。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコ ム (注)3	東京都 千代田区	5,000	その他の事業	68.0 (68.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社セブン・ミールサービ ス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザ イン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
セブンアンドワイ株式会社	東京都 千代田区	438	その他の事業	50.8 (50.8)	—	1	—
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	90.0 (15.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブンカルチャーネット ワーク	東京都 千代田区	450	その他の事業	100.0 (100.0)	1	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	—	—	・各種業務の受託を行っております。
その他 28 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) タワーバーカー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	—	2	—
アイング株式会社	東京都 千代田区	107	その他の事業	23.2 (23.2)	—	2	—
その他 5 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
5 実質的に判断して連結子会社としております。
6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

Ⅲ.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約 100 社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、連結自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成を目指してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体及び各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、既存事業の事業再編を重点課題として事業を展開してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の 3 点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

- ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
- ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
- ③ 知的財産の一元管理
- ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおきましては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		649,167		650,949		1,782
コールローン		23,500		10,000		△ 13,500
受取手形及び売掛金		128,852		116,902		△ 11,949
営業貸付金		75,741		78,042		2,301
有価証券		94,524		94,824		300
たな卸資産		169,026		169,534		508
前払費用		33,298		28,584		△ 4,713
繰延税金資産		35,730		28,656		△ 7,073
その他		147,563		223,928		76,364
貸倒引当金		△ 2,987		△ 4,321		△ 1,334
流動資産合計		1,354,417	34.8	1,397,102	37.5	42,684
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		548,784		510,945		△ 37,838
器具備品		173,772		146,174		△ 27,597
車両運搬具		145		136		△ 9
土地		561,204		525,022		△ 36,182
建設仮勘定		53,234		40,147		△ 13,086
有形固定資産合計		1,337,142	34.4	1,222,427	32.8	△ 114,714
無形固定資産						
のれん		360,348		318,945		△ 41,402
ソフトウェア		41,247		37,674		△ 3,572
その他		64,251		65,026		775
無形固定資産合計		465,847	12.0	421,647	11.3	△ 44,200
投資その他の資産						
投資有価証券		160,094		140,149		△ 19,944
長期貸付金		15,177		14,270		△ 907
前払年金費用		12,727		16,486		3,758
長期差入保証金		460,951		442,416		△ 18,535
建設協力立替金		11,489		13,298		1,809
繰延税金資産		28,114		22,966		△ 5,147
その他		48,985		46,405		△ 2,580
貸倒引当金		△ 8,575		△ 10,291		△ 1,716
投資その他の資産合計		728,964	18.8	685,701	18.4	△ 43,263
固定資産合計		2,531,954	65.2	2,329,776	62.5	△ 202,178
III 繰延資産						
創立費		308		182		△ 126
繰延資産合計		308	0.0	182	0.0	△ 126
資産合計		3,886,680	100.0	3,727,060	100.0	△ 159,619

(単位:百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		321,402		297,783		△ 23,618
短期借入金		149,861		191,100		41,239
一年内返済予定の長期借入金		120,419		103,352		△ 17,066
一年内償還予定の社債		16,217		50,592		34,375
未払法人税等		44,773		53,311		8,537
未払費用		84,605		78,622		△ 5,982
預り金		87,205		120,038		32,832
販売促進引当金		21,188		16,601		△ 4,587
賞与引当金		16,109		15,705		△ 404
役員賞与引当金		326		292		△ 34
商品券回収損引当金		6,899		6,024		△ 874
銀行業における預金		142,205		165,712		23,506
その他		166,280		155,791		△ 10,488
流動負債合計		1,177,493	30.3	1,254,927	33.7	77,434
II 固定負債						
社債		131,077		180,448		49,370
長期借入金		321,336		249,685		△ 71,651
コマーシャル・ペーパー		11,777		18,688		6,911
繰延税金負債		62,017		44,094		△ 17,922
退職給付引当金		4,347		3,510		△ 837
役員退職慰労引当金		4,032		3,480		△ 551
長期預り金		61,534		60,276		△ 1,257
その他		55,023		51,274		△ 3,748
固定負債合計		651,147	16.7	611,459	16.4	△ 39,687
負債合計		1,828,641	47.0	1,866,387	50.1	37,746
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		50,000		50,000		—
資本剰余金		731,621		576,074		△ 155,547
利益剰余金		1,205,042		1,246,165		41,123
自己株式		△ 6,815		△ 9,277		△ 2,461
株主資本合計		1,979,848	51.0	1,862,962	50.0	△ 116,885
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,885		247		△ 3,637
繰延ヘッジ損益		△ 676		△ 622		54
為替換算調整勘定		1,961		△ 77,398		△ 79,360
評価・換算差額等合計		5,170	0.1	△ 77,773	△ 2.1	△ 82,943
III 新株予約権		—	—	391	0.0	391
IV 少数株主持分		73,020	1.9	75,092	2.0	2,071
純資産合計		2,058,038	53.0	1,860,672	49.9	△ 197,366
負債純資産合計		3,886,680	100.0	3,727,060	100.0	△ 159,619

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減)	前期比
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
[営業収益]		[5,752,392]	%	[5,649,948]	%	[△ 102,444]	[98.2]
I 売上高		5,223,832	100.0	5,094,757	100.0	△ 129,075	97.5
II 売上原価		3,863,847	74.0	3,789,598	74.4	△ 74,249	98.1
売上総利益		1,359,984	26.0	1,305,158	25.6	△ 54,826	96.0
III その他の営業収入		528,560	10.2	555,191	10.9	26,631	105.0
営業総利益		1,888,545	36.2	1,860,350	36.5	△ 28,195	98.5
IV 販売費及び一般管理費		1,607,457	30.8	1,578,484	31.0	△ 28,972	98.2
宣伝装飾費		115,789		106,575			
従業員給与・賞与		439,713		423,866			
賞与引当金繰入額		16,065		15,645			
退職給付費用		8,895		11,249			
法定福利・厚生費		50,834		50,213			
地代家賃		244,575		254,337			
減価償却費		136,110		131,813			
水道光熱費		100,124		105,417			
店舗管理・修繕費		79,781		73,101			
その他		415,566		406,264			
営業利益		281,088	5.4	281,865	5.5	777	100.3
V 営業外収益		13,371	0.2	13,102	0.3	△ 268	98.0
受取利息及び配当金		6,431		7,048			
持分法による投資利益		1,072		—			
その他		5,866		6,053			
VI 営業外費用		16,196	0.3	15,661	0.3	△ 535	96.7
支払利息		10,901		8,470			
社債利息		764		1,843			
持分法による投資損失		—		667			
為替差損		2,244		955			
その他		2,286		3,725			
経常利益		278,262	5.3	279,306	5.5	1,044	100.4
VII 特別利益		22,352	0.5	6,202	0.1	△ 16,150	27.7
固定資産売却益		7,128		5,330			
子会社株式売却益		2,620		—			
米国連邦物品税還付額		4,035		—			
持分変動利益		5,016		—			
受贈益		1,600		—			
その他		1,952		872			
VIII 特別損失		73,173	1.4	70,393	1.4	△ 2,779	96.2
固定資産廃棄損失		8,480		6,185			
減損損失		20,030		39,372			
投資有価証券売却損		17,942		85			
投資有価証券評価損		11,122		11,354			
商品券回収損引当金繰入額		7,085		—			
人事制度改定に伴う割増退職金等		—		3,076			
その他		8,512		10,318			
税金等調整前当期純利益		227,441	4.4	215,115	4.2	△ 12,326	94.6
法人税、住民税及び事業税		109,461	2.1	111,231	2.2	1,769	101.6
法人税等調整額		△ 21,222	△ 0.4	2,626	0.0	23,849	—
少数株主利益		8,545	0.2	8,920	0.2	375	104.4
当期純利益		130,657	2.5	92,336	1.8	△ 38,321	70.7

3.連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,536		△50,536
当期純利益			130,657		130,657
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		2		5	8
自己株式の消却		△34,565		34,565	-
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			27		27
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△34,563	80,149	34,493	80,079
平成20年2月29日残高	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△50,536
当期純利益						130,657
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						8
自己株式の消却						-
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						27
その他						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	8,810
連結会計年度中の変動額合計	5,985	△305	△7,538	△1,859	10,669	88,889
平成20年2月29日残高	3,885	△676	1,961	5,170	73,020	2,058,038

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成20年2月29日残高	50,000	731,621	1,205,042	△6,815	1,979,848
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,091		△51,091
当期純利益			92,336		92,336
自己株式の取得				△158,018	△158,018
自己株式の処分		△0		37	36
自己株式の消却		△155,546		155,546	—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			△121		△121
その他				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△155,547	41,123	△2,461	△116,885
平成21年2月28日残高	50,000	576,074	1,246,165	△9,277	1,862,962

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高	3,885	△676	1,961	5,170	—	73,020	2,058,038
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△51,091
当期純利益							92,336
自己株式の取得							△158,018
自己株式の処分							36
自己株式の消却							—
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高							△121
その他							△26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,637	54	△79,360	△82,943	391	2,071	△80,480
連結会計年度中の変動額合計	△3,637	54	△79,360	△82,943	391	2,071	△197,366
平成21年2月28日残高	247	△622	△77,398	△77,773	391	75,092	1,860,672

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	増減額 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		227,441	215,115	△ 12,326
減価償却費		143,642	140,529	△ 3,113
減損損失		20,030	39,372	19,341
賞与引当金の増加又は減少(△)額		984	△ 404	△ 1,388
前払年金費用の増加額		△ 6,701	△ 3,655	3,046
受取利息及び受取配当金		△ 6,431	△ 7,048	△ 617
支払利息及び社債利息		11,665	10,313	△ 1,352
為替差損益		789	1,505	715
持分法による投資利益(△)又は損失		△ 1,072	667	1,739
固定資産売却益		△ 7,128	△ 5,330	1,797
固定資産廃棄損		8,480	6,185	△ 2,294
子会社株式売却益		△ 2,620	—	2,620
持分変動利益		△ 5,016	—	5,016
投資有価証券売却損		17,942	85	△ 17,856
投資有価証券評価損		11,122	11,354	232
売上債権の増加(△)又は減少額		△ 333	9,241	9,574
営業貸付金の増加額		△ 3,167	△ 2,301	865
たな卸資産の増加(△)又は減少額		1,463	△ 8,565	△ 10,029
仕入債務の増加又は減少(△)額		5,191	△ 14,455	△ 19,647
銀行業における借入金増加額		—	4,000	4,000
銀行業における社債の償還による支出		—	△ 15,000	△ 15,000
銀行業における預金の純増減		36,037	23,506	△ 12,531
銀行業におけるコールローンの純増減		107,800	13,500	△ 94,300
銀行業におけるコールマネーの純増減		—	12,300	12,300
A T M未決済資金の純増減		—	△ 38,217	△ 38,217
その他		16,269	26,335	10,065
小計		576,391	419,033	△ 157,358
利息及び配当金の受取額		4,474	4,780	305
利息の支払額		△ 11,576	△ 10,076	1,500
法人税等の支払額		△ 103,909	△ 103,730	178
営業活動によるキャッシュ・フロー		465,380	310,007	△ 155,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 177,357	△ 147,431	29,926
有形固定資産の売却による収入		20,213	27,286	7,073
無形固定資産の取得による支出		△ 16,842	△ 12,183	4,658
投資有価証券の取得による支出		△ 454,543	△ 260,770	193,772
投資有価証券の売却及び償還による収入		449,104	260,488	△ 188,616
子会社株式等の取得による支出		△ 420	—	420
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		△ 7,108	—	7,108
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,360	—	△ 2,360
貸付金の貸付による支出		△ 637	△ 539	97
貸付金の回収による収入		2,087	1,070	△ 1,017
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△ 29,757	△ 25,622	4,135
差入保証金の返還等による収入		30,924	33,290	2,365
預り保証金の預りによる収入		5,535	2,813	△ 2,721
預り保証金の返還による支出		△ 3,449	△ 3,757	△ 308
定期預金の預入による支出		△ 28,353	△ 29,107	△ 753
譲渡性預金の預入による支出		△ 42,000	△ 106,000	△ 64,000
定期預金の払戻による収入		—	30,892	30,892
譲渡性預金の払戻による収入		—	96,000	96,000
その他		13,058	△ 5,997	△ 19,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 237,184	△ 139,568	97,615

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	増減額 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 39,231	38,239	77,470
長期借入れによる収入		65,869	27,600	△ 38,269
長期借入金の返済による支出		△ 67,354	△ 116,570	△ 49,216
コマーシャル・ペーパー発行による収入		715,519	596,066	△ 119,452
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△ 725,063	△ 599,704	125,359
社債の発行による収入		—	99,616	99,616
社債の償還による支出		△ 30,390	△ 1,217	29,172
配当金の支払額		△ 50,498	△ 51,046	△ 547
少数株主からの払込による収入		435	371	△ 63
少数株主への配当金の支払額		△ 3,240	△ 4,363	△ 1,123
自己株式の取得による支出		—	△ 158,122	△ 158,122
自己株式の売却による収入		8	36	28
子会社による子会社自己株式売却による収入		7,134	—	△ 7,134
その他		△ 3,324	△ 660	2,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 130,136	△ 169,755	△ 39,618
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 422	△ 4,969	△ 4,547
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		97,636	△ 4,286	△ 101,923
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		570,133	667,770	97,636
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		667,770	663,483	△ 4,286

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 83社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 株式会社ヨークベニマル 株式会社セブン銀行 7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司、(株)セブン&アイ・ネットメディア並びに(株)セブンカルチャーネットワークを新たに設立したことにより、3社を連結の範囲に含めております。 一方、(株)藤越が同社の子会社4社を吸収合併したことにより連結子会社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 13社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 3月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>

項 目	内 容
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	内 容
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、主として20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「A T M未決済資金の純増減」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「A T M未決済資金の純増減」は△6,070百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,148,496 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 その他の流動資産 2,274 百万円 建物及び構築物 61,594 百万円 器具備品 790 百万円 土地 102,902 百万円 その他の無形固定資産 10,355 百万円 投資有価証券 64,473 百万円 長期差入保証金 4,606 百万円 <u>計</u> 246,998 百万円 上記担保資産に対応する債務 短期借入金 2,569 百万円 長期借入金 214,565 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) 長期未払金 1,216 百万円 長期預り金 188 百万円 この他、建物 1,020 百万円と土地 2,032 百万円を関連会社および取引先の借入金 3,985 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保として、投資有価証券 27,525 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 34 百万円、保証金 25 百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券 9 百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金 1,877 百万円を差し入れております。 その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券 580 百万円、保証金 259 百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり㈱ 336 百万円 従業員 908 百万円 <u>計</u> 1,244 百万円</p> <p>4 その他 店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。 店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155,608 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物及び構築物 38,592 百万円 器具備品 625 百万円 土地 66,901 百万円 その他の無形固定資産 10,151 百万円 投資有価証券 59,020 百万円 長期差入保証金 4,451 百万円 <u>計</u> 179,743 百万円 上記担保資産に対応する債務 コールマネー 7,300 百万円 短期借入金 3,000 百万円 長期借入金 138,877 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) 長期未払金 1,105 百万円 長期預り金 171 百万円 この他、建物 945 百万円と土地 2,032 百万円を関連会社および取引先の借入金 3,985 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保として、投資有価証券 27,572 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 34 百万円、保証金 25 百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金 1,670 百万円を差し入れております。 その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券 580 百万円、保証金 329 百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり㈱ 261 百万円 従業員 724 百万円 <u>計</u> 985 百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 株式会社アイワイ・カード・サービスは、クレジットカード業務に附随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 490,862 百万円 貸出実行残高 19,538 百万円 <u>差引額</u> 471,323 百万円 なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p>

前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)					当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)					
店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			直前決算期末 総資産 (百万円)	5 その他 (1) 店舗不動産の証券化について 特別目的会社の概要等につきましては、「開示対象特別目的会社関係」の注記に記載しております。 (2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について 当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が 1 年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。				
		名称	決算期							
池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7 月		124,866					
(2) 株式会社セブン銀行の所有する国債について 当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が 1 年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)																																
<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,476百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 369,466 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,421,352 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,091 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>868 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,128 百万円</td> </tr> </table> <p>4 受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,579 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,958 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,942 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,480 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,091 百万円	土 地	2,168 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>868 百万円</u>	計	7,128 百万円	建物及び構築物	3,579 百万円	器 具 備 品	1,958 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>2,942 百万円</u>	計	8,480 百万円	<p>1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減5,367百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 394,863 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,621,567 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,613 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,540 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>176 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,330 百万円</td> </tr> </table> <p>4 —————</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,568 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">811 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>そ の 他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,805 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,185 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,613 百万円	土 地	3,540 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>176 百万円</u>	計	5,330 百万円	建物及び構築物	3,568 百万円	器 具 備 品	811 百万円	<u>そ の 他</u>	<u>1,805 百万円</u>	計	6,185 百万円
建物及び構築物	4,091 百万円																																
土 地	2,168 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>868 百万円</u>																																
計	7,128 百万円																																
建物及び構築物	3,579 百万円																																
器 具 備 品	1,958 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>2,942 百万円</u>																																
計	8,480 百万円																																
建物及び構築物	1,613 百万円																																
土 地	3,540 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>176 百万円</u>																																
計	5,330 百万円																																
建物及び構築物	3,568 百万円																																
器 具 備 品	811 百万円																																
<u>そ の 他</u>	<u>1,805 百万円</u>																																
計	6,185 百万円																																

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)				当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)			
6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 20,030 百万円を計上しております。				6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 39,372 百万円を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 70 店舗 神奈川県 39 店舗 その他 (米国他含む)	18,403	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 53 店舗 大阪府 38 店舗 その他 (米国他含む)	37,353
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	福島県 14 店舗 埼玉県 5 店舗 その他 15 店舗		店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	東京都 5 店舗 神奈川県 4 店舗 その他 20 店舗	
店舗 (百貨店)	建物及び構築物等	大阪府 1 店舗 神奈川県 1 店舗		店舗 (百貨店)	土地及び建物等	東京都 1 店舗 大阪府 1 店舗他	
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 130 店舗		店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 214 店舗	
その他	建物及びソフトウェア等	大阪府 米国他	1,627	その他	土地及び建物等	大阪府 米国他	2,019
合 計			20,030	合 計			39,372
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>			
	店 舗 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)		店 舗 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
建物及び構築物	10,304	12	10,317	建物及び構築物	18,809	154	18,963
土地	5,851	-	5,851	土地	15,878	133	16,012
ソフトウェア	0	1,573	1,574	ソフトウェア	26	476	503
その他	2,246	41	2,288	その他	2,638	1,254	3,892
合計	18,403	1,627	20,030	合計	37,353	2,019	39,372
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 3.1%～6.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 2.9%～6.0%で割り引いて算定しております。</p>			

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	967,770	—	11,329	956,441
自己株式				
普通株式	14,262	23	11,331	2,954

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 11,329千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加 23千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11,331千株のうち主なものは、消却による減少 11,329千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	25,160	26円00銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,778	28円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	956,441	—	50,000	906,441
自己株式				
普通株式	2,954	50,039	50,011	2,982

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 50,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 50,039千株のうち主なものは、取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 50,011千株のうち主なものは、消却による減少 50,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	342
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	26,778	28円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	24,394	27円00銭	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,200	29円00銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">649,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">94,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 75,896 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,770 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	649,167 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	94,500 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 75,896 百万円	現金及び現金同等物	667,770 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">650,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">94,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 82,065 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,483 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	650,949 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	94,600 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 82,065 百万円	現金及び現金同等物	663,483 百万円																										
現金及び預金	649,167 百万円																																										
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	94,500 百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 75,896 百万円																																										
現金及び現金同等物	667,770 百万円																																										
現金及び預金	650,949 百万円																																										
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	94,600 百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 82,065 百万円																																										
現金及び現金同等物	663,483 百万円																																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ロフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,519 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 9,972 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 752 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,431 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,722 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支配獲得時までの持分法適用後の</td> </tr> <tr> <td>株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,975 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6,714 百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社赤ちゃん本舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,783 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△ 1,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 25,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 9,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための 支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,328 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10,096 百万円	固定資産	5,519 百万円	のれん	8,263 百万円	流動負債	△ 9,972 百万円	固定負債	△ 752 百万円	少数株主持分	△ 1,431 百万円	小計	11,722 百万円	支配獲得時までの持分法適用後の		株式の連結貸借対照表計上額	△ 1,747 百万円	当該会社の支配獲得時の取得価額	9,975 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△ 3,260 百万円	差引：当該会社取得のための支出	6,714 百万円	流動資産	14,723 百万円	固定資産	23,783 百万円	のれん	△ 1,295 百万円	流動負債	△ 25,406 百万円	固定負債	△ 9,403 百万円	少数株主持分	△ 1,167 百万円	当該会社株式の取得価額	1,235 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△ 3,563 百万円	差引：当該会社取得のための 支出(△収入)	△ 2,328 百万円	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
流動資産	10,096 百万円																																										
固定資産	5,519 百万円																																										
のれん	8,263 百万円																																										
流動負債	△ 9,972 百万円																																										
固定負債	△ 752 百万円																																										
少数株主持分	△ 1,431 百万円																																										
小計	11,722 百万円																																										
支配獲得時までの持分法適用後の																																											
株式の連結貸借対照表計上額	△ 1,747 百万円																																										
当該会社の支配獲得時の取得価額	9,975 百万円																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△ 3,260 百万円																																										
差引：当該会社取得のための支出	6,714 百万円																																										
流動資産	14,723 百万円																																										
固定資産	23,783 百万円																																										
のれん	△ 1,295 百万円																																										
流動負債	△ 25,406 百万円																																										
固定負債	△ 9,403 百万円																																										
少数株主持分	△ 1,167 百万円																																										
当該会社株式の取得価額	1,235 百万円																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△ 3,563 百万円																																										
差引：当該会社取得のための 支出(△収入)	△ 2,328 百万円																																										
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">633 百万円</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">2,071 百万円</p>																																										

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,393,220	2,098,013	1,025,349	113,113	93,902	28,792	5,752,392	-	5,752,392
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,481	11,036	5	867	24,052	7,860	46,302	△ 46,302	-
計	2,395,701	2,109,049	1,025,354	113,980	117,955	36,653	5,798,695	△ 46,302	5,752,392
営業費用	2,194,669	2,074,990	999,590	118,211	96,883	34,164	5,518,510	△ 47,205	5,471,304
営業利益又は営業損失(△)	201,032	34,058	25,764	△ 4,231	21,071	2,488	280,185	902	281,088
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,295,164	1,129,181	781,267	69,204	916,729	16,580	4,208,128	△ 321,448	3,886,680
減価償却費	74,065	26,452	20,154	2,903	19,773	271	143,620	21	143,642
減損損失	9,621	3,943	4,191	2,274	-	-	20,030	-	20,030
資本的支出	91,173	47,299	16,669	1,395	31,532	483	188,553	23	188,577

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,306,711	2,121,860	993,816	101,529	98,608	27,423	5,649,948	-	5,649,948
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,979	3,169	60	1,181	26,257	7,656	40,305	△ 40,305	-
計	2,308,690	2,125,029	993,877	102,711	124,866	35,079	5,690,254	△ 40,305	5,649,948
営業費用	2,095,323	2,100,286	975,542	105,659	99,381	33,010	5,409,203	△ 41,120	5,368,082
営業利益又は営業損失(△)	213,367	24,742	18,335	△ 2,948	25,485	2,069	281,051	814	281,865
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,267,179	1,160,128	704,695	58,206	1,055,492	21,543	4,267,245	△ 540,184	3,727,060
減価償却費	67,299	26,115	20,004	2,210	24,532	346	140,508	20	140,529
減損損失	7,851	15,665	10,848	3,993	1,014	-	39,372	-	39,372
資本的支出	85,464	40,460	11,754	1,046	23,801	843	163,371	9	163,381

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、7,061百万円(前連結会計年度は6,791百万円)であり、これは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度は、29,202百万円(前連結会計年度は27,650百万円)であり、その主なものは、当社の現金及び預金であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,821,898	1,864,450	66,043	5,752,392	-	5,752,392
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	311	2,616	-	2,928	△ 2,928	-
計	3,822,210	1,867,067	66,043	5,755,321	△ 2,928	5,752,392
営業費用	3,574,937	1,835,484	63,815	5,474,237	△ 2,932	5,471,304
営業利益	247,272	31,582	2,228	281,084	3	281,088
II 資 産	3,265,018	616,626	27,242	3,908,888	△ 22,207	3,886,680

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,806,371	1,763,175	80,401	5,649,948	-	5,649,948
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	346	2,993	-	3,339	△ 3,339	-
計	3,806,717	1,766,169	80,401	5,653,288	△ 3,339	5,649,948
営業費用	3,561,469	1,731,728	78,072	5,371,270	△ 3,187	5,368,082
営業利益	245,248	34,441	2,328	282,017	△ 151	281,865
II 資 産	3,220,265	487,289	29,326	3,736,880	△ 9,820	3,727,060

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,864,450	66,043	1,930,494
II 連結営業収益	-	-	5,752,392
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.4	1.2	33.6

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,763,175	80,401	1,843,576
II 連結営業収益	-	-	5,649,948
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	31.2	1.4	32.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月 28日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>95,022</td> <td>32,224</td> <td>102</td> <td>62,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,774</td> <td>629</td> <td>-</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,797</td> <td>32,853</td> <td>102</td> <td>63,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,944 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 102 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 102 百万円が含まれております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	95,022	32,224	102	62,695	ソフトウェア	1,774	629	-	1,145	合計	96,797	32,853	102	63,841	1年内	17,801 百万円	1年超	46,142 百万円	合計	63,944 百万円	支払リース料	17,849 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	90 百万円	減価償却費相当額	17,939 百万円	減損損失	3 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98,587</td> <td>39,056</td> <td>329</td> <td>59,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>981</td> <td>319</td> <td>-</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,569</td> <td>39,375</td> <td>329</td> <td>59,863</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,193 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 329 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 329 百万円が含まれております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>123 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	98,587	39,056	329	59,201	ソフトウェア	981	319	-	661	合計	99,569	39,375	329	59,863	1年内	18,675 百万円	1年超	41,518 百万円	合計	60,193 百万円	支払リース料	17,854 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	123 百万円	減価償却費相当額	17,978 百万円	減損損失	210 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	95,022	32,224	102	62,695																																																																	
ソフトウェア	1,774	629	-	1,145																																																																	
合計	96,797	32,853	102	63,841																																																																	
1年内	17,801 百万円																																																																				
1年超	46,142 百万円																																																																				
合計	63,944 百万円																																																																				
支払リース料	17,849 百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	90 百万円																																																																				
減価償却費相当額	17,939 百万円																																																																				
減損損失	3 百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	98,587	39,056	329	59,201																																																																	
ソフトウェア	981	319	-	661																																																																	
合計	99,569	39,375	329	59,863																																																																	
1年内	18,675 百万円																																																																				
1年超	41,518 百万円																																																																				
合計	60,193 百万円																																																																				
支払リース料	17,854 百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	123 百万円																																																																				
減価償却費相当額	17,978 百万円																																																																				
減損損失	210 百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> <td style="text-align: right;">12,306</td> <td style="text-align: right;">13,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,877 百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422,874 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">489,357 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	25,800	12,306	13,494	合計	25,800	12,306	13,494	1年内	4,422 百万円	1年超	9,455 百万円	合計	13,877 百万円	受取リース料	4,605 百万円	減価償却費	4,243 百万円	受取利息相当額	430 百万円	1年内	66,483 百万円	1年超	422,874 百万円	合計	489,357 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,008</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> <td style="text-align: right;">12,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,008</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> <td style="text-align: right;">12,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,497 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,323 百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,938 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379,812 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">439,464 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	27,008	14,089	12,918	合計	27,008	14,089	12,918	1年内	4,497 百万円	1年超	8,825 百万円	合計	13,323 百万円	受取リース料	4,938 百万円	減価償却費	4,546 百万円	受取利息相当額	451 百万円	1年内	59,651 百万円	1年超	379,812 百万円	合計	439,464 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	25,800	12,306	13,494																																																										
合計	25,800	12,306	13,494																																																										
1年内	4,422 百万円																																																												
1年超	9,455 百万円																																																												
合計	13,877 百万円																																																												
受取リース料	4,605 百万円																																																												
減価償却費	4,243 百万円																																																												
受取利息相当額	430 百万円																																																												
1年内	66,483 百万円																																																												
1年超	422,874 百万円																																																												
合計	489,357 百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	27,008	14,089	12,918																																																										
合計	27,008	14,089	12,918																																																										
1年内	4,497 百万円																																																												
1年超	8,825 百万円																																																												
合計	13,323 百万円																																																												
受取リース料	4,938 百万円																																																												
減価償却費	4,546 百万円																																																												
受取利息相当額	451 百万円																																																												
1年内	59,651 百万円																																																												
1年超	379,812 百万円																																																												
合計	439,464 百万円																																																												

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	商品低価引当金 2,615		商品低価引当金 2,170
	賞与引当金 6,529		賞与引当金 6,383
	販売促進引当金 8,160		販売促進引当金 4,298
	未払人件費自己否認額 3,720		未払人件費自己否認額 3,031
	役員退職慰労引当金 1,761		役員退職慰労引当金 1,665
	退職給付引当金損金算入限度超過額 330		退職給付引当金損金算入限度超過額 372
	時効商品券回収損失引当金 2,796		時効商品券回収損失引当金 2,626
	減価償却損金算入限度超過額 9,112		減価償却損金算入限度超過額 12,188
	税務上の繰越欠損金 34,939		税務上の繰越欠損金 41,802
	有価証券評価損 5,707		有価証券評価損 4,387
	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,167		貸倒引当金損金算入限度超過額 4,225
	固定資産評価差額 12,174		固定資産評価差額 12,654
	土地評価損および減損損失否認額 36,058		土地評価損および減損損失否認額 42,931
	未払事業税・事業所税 4,913		未払事業税・事業所税 5,373
	未払費用自己否認額 10,145		未払費用自己否認額 10,125
	その他 10,251		その他 12,719
	繰延税金資産小計 152,384		繰延税金資産小計 166,957
	評価性引当額 △ 83,001		評価性引当額 △ 99,475
	繰延税金資産合計 69,382		繰延税金資産合計 67,481
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産評価差額 △ 37,284		固定資産評価差額 △ 37,287
	ロイヤルティ等評価差額 △ 16,390		ロイヤルティ等評価差額 △ 12,290
	固定資産圧縮積立金 △ 1,178		固定資産圧縮積立金 △ 1,144
	有価証券評価差額金 △ 5,515		有価証券評価差額金 △ 878
	前払年金費用 △ 4,983		前払年金費用 △ 6,577
	その他 △ 2,628		その他 △ 1,775
	繰延税金負債合計 △ 67,980		繰延税金負債合計 △ 59,953
	繰延税金資産の純額 1,401		繰延税金資産の純額 7,528
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産 35,730		流動資産－繰延税金資産 28,656
	固定資産－繰延税金資産 28,114		固定資産－繰延税金資産 22,966
	流動負債－その他(流動負債) △ 425		流動負債－繰延税金負債 △ 44,094
	固定負債－繰延税金負債 △ 62,017		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	持分法投資損益 △ 0.2		持分法投資損益 0.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	評価性引当額の増減額 △ 2.6		評価性引当額の増減額 7.9
	住民税均等割 0.6		住民税均等割 0.7
	のれん償却額 1.9		のれん償却額 2.3
	持分変動利益 △ 0.9		その他 1.0
	その他 △ 1.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8		

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	連結決算日 における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	605	606	1	614	617	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	9	△0	—	—	—
合 計	614	616	1	614	617	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	9,340	17,782	8,441	9,910	11,725	1,814
	債 券	5,521	5,522	0	80,542	80,621	79
	小 計	14,862	23,304	8,442	90,452	92,346	1,893
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	19,126	17,306	△1,820	8,885	7,369	△1,515
	債 券	92,019	91,996	△22	10,993	10,993	△0
	小 計	111,145	109,302	△1,843	19,878	18,362	△1,515
合 計		126,008	132,607	6,598	110,331	110,709	377

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
売却額	23,785	39
売却益の合計額	99	18
売却損の合計額	△17,891	△6

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
社債	203	202
合 計	203	202
その他有価証券		
非上場株式	16,925	18,809
非上場外国株式	3,041	3,021
債券	24	24
譲渡性預金	94,500	94,600
合 計	114,492	116,455

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	97,518	614	—	—	86,542	5,687	—	—
社 債	3	199	—	—	202	—	—	—
債 券	24	—	—	—	24	—	—	—
譲渡性預金	94,500	—	—	—	94,600	—	—	—
合 計	192,046	814	—	—	181,370	5,687	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建								
米ドル	4,774	—	4,497	△277	5,377	—	5,677	299
ユーロ	181	—	179	△2	88	—	85	△3
通貨スワップ取引								
米ドル	24,502	12,684	2,413	2,413	12,684	866	1,907	1,907
合計	29,459	12,684	7,090	2,133	18,150	866	7,669	2,203

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	36,000	—	76	76	—	—	—	—
受取固定・支払変動	10,000	10,000	△35	△35	10,000	10,000	△2	△2
合計	46,000	10,000	41	41	10,000	10,000	△2	△2

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 （平成20年2月29日）	当連結会計年度 （平成21年2月28日）
イ 退職給付債務(注)	△ 177,921	△ 189,047
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	178,555	135,931
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	633	△ 53,116
ニ 未認識数理計算上の差異	9,212	66,775
ホ 未認識過去勤務債務	△ 1,466	△ 684
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	8,379	12,975
ト 前払年金費用	12,727	16,486
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 4,347	△ 3,510

（注）

前連結会計年度 （平成20年2月29日）	当連結会計年度 （平成21年2月28日）
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 （自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）
イ 勤務費用(注)1	10,869	11,286
ロ 利息費用	4,407	4,507
ハ 期待運用収益	△ 6,682	△ 6,213
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,009	1,270
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 751	△ 750
ヘ 臨時に支払った割増額	672	3,131
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,505	13,232

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,414百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,117百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、 6.25%であります。	主として2.0% 米国連結子会社は、 6.5%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 391 百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社(親会社)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社執行役員ならびに当社子会社の取締役および執行役員 92名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,900株	普通株式 95,800株
付与日	平成20年8月6日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年5月1日～平成40年8月6日	平成21年8月7日～平成50年8月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	15,900	95,800
失効	—	1,300
権利確定	—	—
未確定残	15,900	94,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	新株予約権1個当たり 307,000円	新株予約権1個当たり 311,300円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

株式会社セブン銀行

(1) ストック・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名	同社執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	平成20年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、同社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、同社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が同社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年8月13日～平成50年8月12日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	184	21
失効	—	—
権利確定	184	21
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	184	21
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	184	21

② 単価情報

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 236,480円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、同社普通株式1株であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社(親会社)

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権及び第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注)1	28.00%	28.00%
予想残存期間 (注)2	7年1ヶ月	6年2ヶ月
予想配当 (注)3	54円/株	54円/株
無リスク利率 (注)4	1.198%	1.110%

(注) 1. 2年11ヶ月間(平成17年9月1日～平成20年8月6日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の、評価基準日から年齢退任日までの日数と割当個数の加重平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

株式会社セブン銀行

当連結会計年度において付与された第1回①新株予約権及び第1回②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注)1	27.95%	27.95%
予想残存期間 (注)2	5年6ヶ月	5年6ヶ月
予想配当 (注)3	4,200円/株	4,200円/株
無リスク利率 (注)4	1.076%	1.076%

(注) 1. 平成20年2月29日にジャスダック証券取引所に上場いたしましたが、公開後の日が浅く、十分な量の株価情報を収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価情報に基づき算定しております。

なお、株価変動性の見積りに使用した株価実績は5年6ヶ月間(平成15年2月1日～平成20年8月12日)に係るものであります。

2. 在職中の役員の、平成20年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却しております。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

有限会社アセットイケセイの直近の決算日（平成20年7月31日）における資産総額は125,502百万円、負債総額は125,482百万円であります。

なお、有限会社アセットイケセイについて、株式会社西武百貨店は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収配当金	4,375	匿名組合利益配当	5,366
匿名組合出資金	5,850		
賃借取引	—	支払賃料(注)	10,800

(注) 当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	2,081円 85銭	1,975円 95銭
1株当たり当期純利益	137円 03銭	100円 54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	100円 54銭

（注）1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	130,657	92,336
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	130,657	92,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	953,496	918,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	—	0
当期純利益調整額 (百万円)	—	0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	—	63
普通株式増加数 (千株)	—	63

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,058,038	1,860,672
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73,020	75,483
（うち新株予約権） (百万円)	—	(391)
（うち少数株主持分） (百万円)	(73,020)	(75,092)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,985,018	1,785,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	953,487	903,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	
(資産の部)		%		%			
I 流動資産							
現金及び預金	10,443		8,273				
前払費用	258		262				
未収入金	11,015		12,004				
その他の	288		528				
流動資産合計	22,006	1.2	21,069	1.2			△937
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	52		48				
器具備品	10		6				
有形固定資産合計	63	0.0	55	0.0			△7
投資その他の資産							
投資有価証券	3,828		6,713				
関係会社株式	1,740,330		1,723,658				
前払年金費用	201		259				
長期差入保証金	2,342		2,317				
その他の	2		9				
投資その他の資産合計	1,746,706	98.8	1,732,957	98.8			△13,748
固定資産合計	1,746,769	98.8	1,733,012	98.8			△13,756
III 繰延資産							
創立費	140		70				
繰延資産合計	140	0.0	70	0.0			△70
資産合計	1,768,915	100.0	1,754,152	100.0			△14,763

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
関係会社短期借入金	200,000		270,000		
未払金	337		424		
未払費用	312		692		
未払法人税等	271		123		
前受金	198		197		
賞与引当金	225		234		
役員賞与引当金	73		55		
その他の	208		269		
流動負債合計	201,627	11.4	271,998	15.5	70,370
II 固定負債					
社債	-		99,963		
繰延税金負債	82		125		
長期預り金	1,861		1,851		
固定負債合計	1,944	0.1	101,940	5.8	99,996
負債合計	203,571	11.5	373,938	21.3	170,366
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	50,000		50,000		
資本剰余金					
資本準備金	1,175,496		875,496		
その他資本剰余金	295,125		419,386		
資本剰余金合計	1,470,622		1,294,883		
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	46,126		44,281		
利益剰余金合計	46,126		44,281		
自己株式	△229		△9,322		
株主資本合計	1,566,520	88.6	1,379,842	78.7	△186,677
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△1,175		28		
評価・換算差額等合計	△1,175	△0.1	28	0.0	1,204
III 新株予約権	-	-	342	0.0	342
純資産合計	1,565,344	88.5	1,380,214	78.7	△185,130
負債純資産合計	1,768,915	100.0	1,754,152	100.0	△14,763

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減) 金額	前期比
		金額	百分比	金額	百分比		
I 営業収益		58,734	100.0	62,683	100.0	3,949	106.7
受取配当金収入		51,654		55,567			
経営管理料収入		3,984		4,097			
業務受託料収入		3,095		3,018			
II 販売費及び一般管理費		6,791	11.6	7,061	11.3	269	104.0
広告費		202		240			
従業員給与・賞与		2,868		2,886			
賞与引当金繰入額		225		234			
法定福利・厚生費		386		398			
退職給付費用		117		168			
地代家賃		488		518			
支払手数料		1,202		952			
その他		1,301		1,661			
営業利益		51,943	88.4	55,622	88.7	3,679	107.1
III 営業外収益		108	0.2	90	0.2	△17	83.3
受取利息		26		27			
受取配当金		15		21			
信託運用益		-		28			
その他		66		13			
IV 営業外費用		1,756	3.0	4,391	7.0	2,634	250.1
支払利息		1,674		2,775			
社債利息		-		1,105			
創立費償却		70		70			
社債発行費償却		-		335			
その他		12		103			
経常利益		50,294	85.6	51,321	81.9	1,027	102.0
V 特別利益		1,600	2.8	7	0.0	△1,592	0.4
受贈益		1,600		-			
関係会社株式売却益		-		7			
VI 特別損失		3,877	6.6	1,971	3.2	△1,906	50.8
抱合せ株式消滅差損		3,737		-			
投資有価証券評価損		-		1,971			
その他		140		-			
税引前当期純利益		48,016	81.8	49,357	78.7	1,341	102.8
法人税、住民税及び事業税		74	0.1	7	0.0	△67	9.5
法人税等調整額		42	0.1	23	0.0	△18	54.8
当期純利益		47,899	81.6	49,327	78.7	1,427	103.0

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△51,288	△51,288		△51,288
当期純利益					47,899	47,899		47,899
自己株式の取得							△32,760	△32,760
自己株式の処分			2	2			5	8
自己株式の消却			△32,632	△32,632			32,632	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△32,630	△32,630	△3,388	△3,388	△122	△36,141
平成20年2月29日 残高	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	46,126	△229	1,566,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高	-	-	1,602,661
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,288
当期純利益			47,899
自己株式の取得			△32,760
自己株式の処分			8
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,175	△1,175	△1,175
事業年度中の変動額合計	△1,175	△1,175	△37,317
平成20年2月29日 残高	△1,175	△1,175	1,565,344

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日 残高	50,000	1,175,496	295,125	1,470,622	46,126	46,126	△229	1,566,520
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△51,172	△51,172		△51,172
当期純利益					49,327	49,327		49,327
吸収分割による減少			△18,550	△18,550				△18,550
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	-				-
自己株式の取得							△166,318	△166,318
自己株式の処分			△0	△0			37	36
自己株式の消却			△157,188	△157,188			157,188	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	△300,000	124,260	△175,739	△1,845	△1,845	△9,093	△186,677
平成21年2月28日 残高	50,000	875,496	419,386	1,294,883	44,281	44,281	△9,322	1,379,842

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高	△1,175	△1,175	-	1,565,344
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△51,172
当期純利益				49,327
吸収分割による減少				△18,550
資本準備金の取崩し				-
自己株式の取得				△166,318
自己株式の処分				36
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	1,204	1,204	342	1,547
事業年度中の変動額合計	1,204	1,204	342	△185,130
平成21年2月28日 残高	28	28	342	1,380,214

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの</p> <p style="text-align: right;">10,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円</p>	未収入金	676百万円	その他の流動資産	286百万円	未払金	130百万円	未払費用	169百万円	前受金	196百万円	長期預り金	1,839百万円	<p>1. 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの</p> <p style="text-align: right;">10,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円</p>	未収入金	711百万円	その他の流動資産	525百万円	未払金	238百万円	未払費用	222百万円	前受金	195百万円	長期預り金	1,829百万円
未収入金	676百万円																								
その他の流動資産	286百万円																								
未払金	130百万円																								
未払費用	169百万円																								
前受金	196百万円																								
長期預り金	1,839百万円																								
未収入金	711百万円																								
その他の流動資産	525百万円																								
未払金	238百万円																								
未払費用	222百万円																								
前受金	195百万円																								
長期預り金	1,829百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">51,654百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">3,984百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>	受取配当金収入	51,654百万円	経営管理料収入	3,984百万円	業務受託料収入	3,094百万円	広告費	27百万円	支払手数料	845百万円	支払利息	1,674百万円	<p>1. 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">55,567百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table>	受取配当金収入	55,567百万円	経営管理料収入	4,097百万円	業務受託料収入	3,017百万円	広告費	15百万円	支払手数料	542百万円	支払利息	2,520百万円
受取配当金収入	51,654百万円																								
経営管理料収入	3,984百万円																								
業務受託料収入	3,094百万円																								
広告費	27百万円																								
支払手数料	845百万円																								
支払利息	1,674百万円																								
受取配当金収入	55,567百万円																								
経営管理料収入	4,097百万円																								
業務受託料収入	3,017百万円																								
広告費	15百万円																								
支払手数料	542百万円																								
支払利息	2,520百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	58	11,352	11,331	79
合計	58	11,352	11,331	79

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,352千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン&アイレブン・ジャパンが保有していた親会社株式の買取りによる増加11,329千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,331千株のうち主なものは、消却による11,329千株であります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	79	52,898	50,011	2,966
合計	79	52,898	50,011	2,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,898千株のうち主なものは、関係会社である株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所および株式会社ヨークベニマルならびに株式会社ライフフーズが保有していた親会社株式の買取りによる増加2,866千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,011千株のうち主なものは、消却による50,000千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		155,373		174,781		
加盟店貸勘定		9,821		11,115		
有価証券		10,000		199		
商品		3,543		3,119		
前払費用		9,129		8,401		
繰延税金資産		5,765		5,722		
関係会社短期貸付金		-		11,818		
預け金		215,000		275,000		
未収入金		8,977		12,810		
その他の金		763		1,263		
貸倒引当金		△ 144		△ 243		
流動資産合計		418,229	34.4	503,989	39.1	85,759
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		96,558		105,997		
構築物		18,028		19,833		
器具備品		18,916		17,883		
土地		109,106		103,716		
建設仮勘定		767		509		
有形固定資産合計		243,377	20.0	247,940	19.2	4,563
無形固定資産						
借地権		5,246		5,916		
ソフトウェア		5,107		4,013		
その他の無形		43		35		
無形固定資産合計		10,397	0.9	9,965	0.8	△ 432
投資その他の資産						
投資有価証券		12,180		8,296		
関係会社株式		38,727		37,116		
関係会社転換社債		33,307		33,307		
関係会社出資金		299,806		300,591		
長期貸付金		2,680		2,906		
関係会社長期貸付金		27,951		4,042		
長期前払費用		15,982		17,892		
長期差入保証金		107,583		115,918		
繰延税金資産		8,608		11,583		
その他の金		444		507		
貸倒引当金		△ 4,588		△ 5,760		
投資その他の資産合計		542,684	44.7	526,402	40.9	△ 16,282
固定資産合計		796,460	65.6	784,309	60.9	△ 12,150
資産合計		1,214,689	100.0	1,288,298	100.0	73,608

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買 掛 金		109,647		106,711		
加 盟 店 借 勘 定 金		4,164		4,034		
未 払 金		15,246		15,854		
未 払 費 用		4,575		5,301		
未 払 法 人 税 等		31,927		34,352		
未 払 消 費 税 等		1,869		2,265		
預 り 金		57,111		70,287		
賞 与 引 当 金		2,112		2,150		
役 員 賞 与 引 当 金		69		61		
販 売 促 進 引 当 金		2,308		1,906		
そ の 他		369		387		
流動負債合計		229,402	18.9	243,312	18.9	13,909
II 固定負債						
長 期 預 り 金		6,058		6,213		
長 期 前 受 収 益		347		273		
退 職 給 付 引 当 金		306		-		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,116		1,014		
債 務 保 証 損 失 引 当 金		1,650		1,650		
固定負債合計		9,477	0.8	9,150	0.7	△ 326
負債合計		238,880	19.7	252,463	19.6	13,582
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		17,200		17,200		
資本剰余金						
資 本 準 備 金		24,563		24,563		
その他資本剰余金		1		1		
資本剰余金合計		24,565		24,565		
利益剰余金						
利 益 準 備 金		4,300		4,300		
その他利益剰余金						
別途積立金		823,409		823,409		
繰越利益剰余金		104,344		166,549		
利益剰余金合計		932,053		994,258		
株主資本合計		973,819	80.2	1,036,024	80.4	62,204
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,989		△ 189		
評価・換算差額等合計		1,989	0.1	△ 189	△0.0	△ 2,178
純資産合計		975,809	80.3	1,035,835	80.4	60,026
負債純資産合計		1,214,689	100.0	1,288,298	100.0	73,608

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		増減額 (△は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額			
I 営 業 収 入	374,713	%	399,783	%	25,069		106.7	
加盟 店 からの 収 入	369,466		394,863					
(加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 前事業年度 2,421,352百万円 当事業年度 2,621,567百万円 自営店売上高との合計 前事業年度 2,574,306百万円 当事業年度 2,762,557百万円)								
そ の 他 の 営 業 収 入	5,247		4,919					
II 売 上 高	152,953		140,989		△ 11,963		92.2	
III 営 業 総 収 入	527,667	100.0	540,773	100.0	13,105		102.5	
III 売 上 原 価	111,786	21.2	103,155	19.1	△ 8,631		92.3	
IV 営 業 総 利 益	415,881	78.8	437,618	80.9	21,737		105.2	
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	247,709	46.9	259,558	48.0	11,848		104.8	
地 代 家 賃	57,535		64,260					
給 与 手 当	35,710		35,554					
水 道 光 熱 費	27,937		31,736					
減 価 償 却 費	22,379		24,405					
広 告 宣 伝 費	21,718		19,328					
そ の 他	82,427		84,274					
営 業 利 益	168,171	31.9	178,060	32.9	9,888		105.9	
V 営 業 外 収 益	8,697	1.6	11,284	2.1	2,586		129.7	
受 取 利 息	3,552		4,963					
有 価 証 券 利 息	2,191		1,914					
受 取 配 当 金	2,346		2,141					
そ の 他	605		2,265					
VI 営 業 外 費 用	403	0.1	1,346	0.2	943		333.8	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,271					
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	150		-					
そ の 他	253		75					
VII 経 常 利 益	176,465	33.4	187,997	34.8	11,532		106.5	
VII 特 別 利 益	908	0.2	341	0.0	△ 566		37.6	
固 定 資 産 売 却 益	415		239					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	492		-					
株 式 報 酬 受 入 益	-		102					
VIII 特 別 損 失	12,683	2.4	8,211	1.5	△ 4,472		64.7	
固 定 資 産 売 却 損	113		154					
固 定 資 産 廃 棄 損	2,302		1,202					
減 損 損 失	7,904		6,754					
親 会 社 株 式 売 却 損	1,933		-					
そ の 他	429		100					
IX 税 引 前 当 期 純 利 益	164,690	31.2	180,127	33.3	15,437		109.4	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65,590	12.4	74,374	13.8	8,784		113.4	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,617	△ 0.5	△ 1,436	△ 0.3	1,180		-	
X 当 期 純 利 益	101,717	19.3	107,189	19.8	5,472		105.4	

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		81,670		77,389		
売掛金		20,528		20,851		
有価証券		115,000		132,000		
商貯蔵品		73,745		77,826		
前払費用		80		65		
繰延税金資産		390		532		
従業員に対する短期貸付金		7,904		7,940		
短期貸付金		9,652		8,652		
未収入金		44		39		
短期差入保証金		330		319		
立替の金		4,312		10,711		
その他		8,785		10,408		
		1,358		4,361		
		691		889		
流動資産合計		324,493	36.4	351,988	39.1	27,494
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		104,508		95,045		
構築物		8,492		7,584		
車両運搬具		0		0		
器具備品		7,995		6,553		
土地		93,780		88,506		
建設仮勘定		32,870		34,145		
有形固定資産合計		247,647	27.8	231,836	25.8	△15,811
無形固定資産						
借地権		939		931		
商標		65		54		
ソフトウエア		1,911		1,491		
その他		242		216		
無形固定資産合計		3,159	0.4	2,694	0.3	△465
投資その他の資産						
投資有価証券		47,715		59,604		
関係会社株		8,066		7,955		
出資		10		10		
関係会社出資		11,770		12,098		
長期貸付金		10,667		10,321		
長期前払費用		9,152		8,545		
前払年金費用		8,711		11,226		
長期差入保証金		209,123		190,507		
建設協力立替		10,752		12,625		
破産更生債権		3,069		3,180		
その他		1,915		1,777		
貸倒引当金		△5,177		△5,198		
投資その他の資産合計		315,778	35.4	312,657	34.8	△3,121
固定資産合計		566,586	63.6	547,188	60.9	△19,398
III 繰延資産						
創立費		168		112		
繰延資産合計		168	0.0	112	0.0	△56
資産合計		891,248	100.0	899,289	100.0	8,040

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買掛金		70,022		68,766		
短期借入金		1,790		—		
一年内返済予定の長期借入金		675		675		
一年内償還予定の社債		—		50,000		
未払金		14,834		18,414		
未払法人税等		801		695		
未払消費税等		2,720		—		
未払費用		10,676		11,856		
前受金		496		511		
預り金		2,543		3,230		
賞与引当金		5,225		4,734		
役員賞与引当金		50		49		
販売促進引当金		3,289		3,127		
商品券回収損引当金		2,229		1,746		
設備関係支払手形		—		7		
商品の		9,935		10,429		
その他		1,185		1,221		
流動負債合計		126,475	14.2	175,466	19.5	48,990
II 固定負債						
社債		70,000		20,000		
長期借入金		7,087		6,412		
長期未払金		1,120		1,024		
役員退職慰労引当金		1,273		1,192		
長期預り金		49,356		47,594		
債務保証損失引当金		278		2,761		
繰延税金負債		4,524		11,145		
固定負債合計		133,639	15.0	90,130	10.0	△43,508
負債合計		260,114	29.2	265,596	29.5	5,482
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		40,000		40,000		
資本剰余金						
資本準備金		165,621		165,621		
資本剰余金合計		165,621		165,621		
利益剰余金						
利益準備金		11,700		11,700		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		986		1,081		
繰越利益剰余金		395,302		389,009		
利益剰余金合計		407,989		401,790		
株主資本合計		613,610	68.8	607,411	67.6	△6,198
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		17,523		26,280		
評価・換算差額等合計		17,523	2.0	26,280	2.9	8,757
純資産合計		631,133	70.8	633,692	70.5	2,558
負債純資産合計		891,248	100.0	899,289	100.0	8,040

株式会社 イトーヨーカ堂

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減) 金額	前期比
		金額	百分比	金額	百分比		
[営業収益]		[1,489,380]	%	[1,462,719]	%	[△26,661]	[98.2]
I 売上高		1,464,094	100.0	1,436,541	100.0	△27,552	98.1
II 売上原価		1,087,298	74.3	1,068,855	74.4	△18,442	98.3
売上総利益		376,795	25.7	367,685	25.6	△9,109	97.6
III 営業収入		25,286	1.8	26,177	1.8	890	103.5
不動産賃貸収入		19,505		20,137			
その他の営業収入		5,781		6,039			
営業総利益		402,082	27.5	393,863	27.4	△8,218	98.0
IV 販売費及び一般管理費		384,955	26.3	384,280	26.7	△674	99.8
宣伝装飾費		44,229		42,437			
従業員給与・賞与		131,509		127,370			
地代家賃		71,642		71,958			
減価償却費		16,694		15,696			
その他		120,879		126,817			
営業利益		17,126	1.2	9,582	0.7	△7,544	55.9
V 営業外収益		4,063	0.2	5,138	0.3	1,075	126.5
受取利息		1,366		1,167			
有価証券利息		556		1,009			
受取配当金		1,607		1,956			
その他		533		1,005			
VI 営業外費用		1,849	0.1	1,335	0.1	△513	72.2
支払利息		278		237			
社債利息		764		738			
その他		805		360			
経常利益		19,341	1.3	13,386	0.9	△5,955	69.2
VII 特別利益		10,101	0.7	1,076	0.1	△9,024	10.7
固定資産売却益		5,647		1,014			
投資有価証券売却益		3,438		0			
株式報酬受入益		—		61			
その他		1,015		—			
VIII 特別損失		10,566	0.7	12,821	0.9	2,255	121.3
固定資産売却損失		603		28			
固定資産廃棄損失		789		687			
減損損失		3,348		3,371			
商品券回収損引当金繰入額		2,549		—			
関係会社株式評価損		1,770		110			
債務保証損失		278		2,483			
人事制度改定に伴う割増退職金等		—		3,060			
その他		1,226		3,079			
税引前当期純利益		18,876	1.3	1,640	0.1	△17,235	8.7
法人税、住民税及び事業税		3,451	0.2	1,589	0.1	△1,861	46.1
法人税等調整額		4,336	0.3	972	0.1	△3,363	22.4
当期純利益(△損失)		11,088	0.8	△922	△0.1	△12,010	—

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		10,621		9,318		
売掛金		846		884		
親会社株		1,800		—		
有価証券		2,500		2,600		
商貯蔵品		7,188		7,558		
前払費用		4		23		
繰延税金資産		811		803		
短期貸付金		961		1,655		
短期預け金		1,629		2,214		
未収入金		14,500		19,000		
立替金		3,729		3,804		
その他		72		42		
		1,010		871		
流動資産合計		45,677	31.5	48,777	31.7	3,100
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		25,213		25,729		
構築物		4,805		4,701		
器具備		1,415		1,199		
土地		30,025		32,225		
建設仮勘定		1,147		1,783		
有形固定資産合計		62,607	43.1	65,639	42.6	3,031
無形固定資産						
のれん		2,220		2,009		
借地権		90		—		
ソフトウエア		816		658		
その他		38		36		
無形固定資産合計		3,165	2.2	2,704	1.7	△461
投資その他の資産						
投資有価証券		9,567		14,403		
関係会社株		821		170		
出資		1		1		
関係会社出資		256		207		
長期貸付金		829		193		
長期前払費用		2,961		2,689		
前払年金費用		1,260		1,549		
長期差入保証金		18,272		18,333		
建設協力立替金		415		178		
貸倒引当金		△606		△771		
投資その他の資産合計		33,780	23.2	36,955	24.0	3,175
固定資産合計		99,553	68.5	105,298	68.3	5,745
資産合計		145,230	100.0	154,076	100.0	8,845

株式会社 ヨークベニマル

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買 掛 金	13,481		13,409		
未 払 金	3,265		3,558		
未 払 法 人 税 等	2,475		3,310		
未 払 費 用	2,376		2,495		
預 り 金	429		426		
前 受 収 益	195		207		
商 品 券	17		12		
賞 与 引 当 金	1,416		1,439		
役 員 賞 与 引 当 金	34		28		
時効商品券回収損引当金	52		44		
流動負債合計	23,744	16.4	24,931	16.2	1,187
II 固定負債					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	338		338		
繰 延 税 金 負 債	2,884		4,557		
そ の 他	2,477		2,593		
固定負債合計	5,701	3.9	7,490	4.8	1,789
負債合計	29,445	20.3	32,422	21.0	2,976
(純資産の部)					
I 株主資本					
資 本 金	9,927		9,927		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	12,605		12,605		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		
資本剰余金合計	12,605		12,605		
利益剰余金					
利 益 準 備 金	2,186		2,186		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	69,462		69,450		
繰 越 利 益 剰 余 金	17,537		21,301		
利益剰余金合計	89,186		92,938		
株主資本合計	111,720	76.9	115,471	75.0	3,751
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,065		6,182		
評価・換算差額等合計	4,065	2.8	6,182	4.0	2,117
純資産合計	115,785	79.7	121,654	79.0	5,868
負債純資産合計	145,230	100.0	154,076	100.0	8,845

株式会社ヨークベニマル

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額			
[営 業 収 益]	[330,145]	%	[348,883]	%	[18,738]	[105.7]		
I 売 上 高	319,931	100.0	338,089	100.0	18,157	105.7		
II 売 上 原 価	241,977	75.6	255,777	75.7	13,799	105.7		
売 上 総 利 益	77,953	24.4	82,311	24.3	4,357	105.6		
III 営 業 収 入	10,213	3.2	10,794	3.2	580	105.7		
受 取 手 数 料 収 入	7,567		7,879					
不 動 産 賃 貸 収 入	2,646		2,915					
営 業 総 利 益	88,167	27.6	93,106	27.5	4,938	105.6		
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,940	24.1	81,399	24.0	4,459	105.8		
従 業 員 給 料 賞 与	30,331		32,416					
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,416		1,439					
地 代 家 賃	7,603		8,307					
店 舗 管 理 修 繕 費	4,001		3,826					
減 価 償 却 費	4,959		5,090					
水 道 光 熱 費	4,823		5,355					
配 送 費	5,851		6,078					
そ の 他	17,953		18,884					
営 業 利 益	11,227	3.5	11,706	3.5	479	104.3		
V 営 業 外 収 益	1,341	0.4	1,371	0.4	30	102.3		
受 取 利 息	189		279					
有 価 証 券 利 息	46		14					
受 取 配 当 金	1,023		1,040					
そ の 他	81		36					
VI 営 業 外 費 用	42	0.0	12	0.0	△30	29.0		
そ の 他	42		12					
経 常 利 益	12,525	3.9	13,065	3.9	540	104.3		
VII 特 別 利 益	2,865	0.9	1,573	0.4	△1,291	54.9		
固 定 資 産 売 却 益	41		11					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		1					
親 会 社 株 式 売 却 益	-		1,508					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	48		-					
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	2,773		-					
株 式 報 酬 受 入 益	-		51					
VIII 特 別 損 失	535	0.2	1,365	0.4	829	254.7		
固 定 資 産 売 却 損	0		-					
固 定 資 産 廃 棄 損	147		8					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		8					
減 損 損 失	326		29					
時 効 商 品 券 回 収 損 引 当	57		-					
子 会 社 株 式 評 価 損	-		650					
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		160					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		165					
借 地 権 償 却	-		208					
そ の 他	-		134					
税 引 前 当 期 純 利 益	14,854	4.6	13,273	3.9	△1,580	89.4		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,672	1.4	5,679	1.6	1,007	121.6		
法 人 税 等 調 整 額	1,032	0.3	△420	△0.1	△1,453	-		
当 期 純 利 益	9,150	2.9	8,015	2.4	△1,135	87.6		

【ご参考】株式会社 ミレニアムリテイリング

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		8,411		10,099		
貯蔵品		0		0		
前払費用		56		58		
繰延税金資産		206		364		
関係会社短期貸付金		200		40		
未収入金		1,369		1,244		
その他の流動資産		2		3		
流動資産合計		10,245	12.0	11,810	13.9	1,564
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		254		255		
器具及び備品		43		41		
有形固定資産合計		298	0.4	296	0.3	△ 1
無形固定資産						
ソフトウェア		5,299		3,791		
その他の無形固定資産		70		119		
無形固定資産合計		5,370	6.3	3,910	4.6	△ 1,459
投資その他の資産						
投資有価証券		1,321		1,164		
関係会社株式		67,327		67,327		
敷金・保証金		457		457		
繰延税金資産		1		20		
その他の投資		30		30		
投資その他の資産合計		69,138	81.3	68,999	81.2	△ 138
固定資産合計		74,807	88.0	73,207	86.1	△ 1,600
資産合計		85,053	100.0	85,017	100.0	△ 35

株式会社 ミレニアムリテイリング

(単位:百万円)

科 目	期 別		前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負債の部)		%		%			
I 流動負債							
未払金	835		644				
未払費用	91		99				
未払法人税等	62		43				
未払消費税等	146		77				
預り金	14		11				
賞与引当金	379		423				
本社移転損失引当金	-		349				
その他の流動負債	7		14				
流動負債合計	1,537	1.8	1,663	1.9		125	
II 固定負債							
長期未払金	31		8				
役員退職慰労引当金	154		133				
固定負債合計	185	0.2	142	0.2		△ 43	
負債合計	1,723	2.0	1,805	2.1		82	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	37,733		37,733				
資本剰余金							
資本準備金	38,817		38,817				
その他資本剰余金	1,894		1,894				
資本剰余金合計	40,711		40,711				
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	4,887		4,766				
利益剰余金合計	4,887		4,766				
株主資本合計	83,332	98.0	83,211	97.9		△ 120	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	△ 2		-				
評価・換算差額等合計	△ 2	△ 0.0	-	-		2	
純資産合計	83,329	98.0	83,211	97.9		△ 117	
負債及び純資産合計	85,053	100.0	85,017	100.0		△ 35	

株式会社 ミレニアムリテイリング

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減)	前期比
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
				%		%		%
I 営 業 収 入			14,789	100.0	14,134	100.0	△ 655	95.6
関係会社受取配当金収入			4,770	32.2	4,122	29.2		
経 営 指 導 料 収 入			9,282	62.8	9,317	65.9		
商 標 使 用 料 収 入			720	4.9	675	4.8		
そ の 他 の 営 業 収 入			16	0.1	19	0.1		
営 業 総 利 益			14,789	100.0	14,134	100.0	△ 655	95.6
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			9,738	65.8	9,899	70.0	160	101.7
人 件 費			5,414		5,457			
地 代 家 賃			393		543			
減 価 償 却 費			1,841		1,952			
水 道 光 熱 費			18		19			
そ の 他			2,070		1,928			
営 業 利 益			5,050	34.2	4,234	30.0	△ 815	83.8
III 営 業 外 収 益			50	0.3	74	0.5	23	146.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金			48		55			
そ の 他 の 営 業 外 収 益			2		19			
VI 営 業 外 費 用			40	0.3	86	0.6	46	215.7
そ の 他 の 営 業 外 費 用			40		86			
経 常 利 益			5,061	34.2	4,222	29.9	△ 838	83.4
V 特 別 利 益			12	0.1	-	-	△ 12	-
固 定 資 産 売 却 益			12		-			
VI 特 別 損 失			15	0.1	619	4.4	604	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損			-		257			
本 社 移 転 損 失			-		349			
そ の 他 の 特 別 損 失			15		12			
税 引 前 当 期 純 利 益			5,058	34.2	3,602	25.5	△ 1,455	71.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			112	0.8	50	0.4	△ 62	44.2
法 人 税 等 調 整 額			57	0.4	△ 178	△ 1.3	△ 235	-
当 期 純 利 益			4,887	33.0	3,730	26.4	△ 1,156	76.3

【ご参考】株式会社 そごう

㈱セブン&アイ・ホールディングス (3382) 平成21年2月期決算短信

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		23,406		6,977		
受取手形		401		488		
売掛金		12,542		11,766		
商品		10,164		10,365		
貯蔵品		73		74		
前払費用		2,743		2,670		
繰延税金資産		5,377		3,705		
短期貸付金		1		1		
未収入金		2,600		2,518		
一年内回収予定建設協力金		2,720		2,808		
その他の流動資産		498		620		
貸倒引当金		△ 7		△ 5		
流動資産合計		60,523	20.9	41,992	16.4	△ 18,531
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		78,186		72,100		
構築物		1,419		1,329		
機械及び装置		529		471		
器具及び備品等		4,315		3,531		
土地		60,379		60,379		
建設仮勘定		3,217		4		
有形固定資産合計		148,048	51.2	137,817	53.8	△ 10,230
無形固定資産						
借地権		19,068		19,068		
その他の無形固定資産		40		20		
無形固定資産合計		19,108	6.6	19,088	7.4	△ 20
投資その他の資産						
投資有価証券		793		750		
関係会社株式		338		338		
長期貸付金		12		10		
敷金・保証金		32,440		32,454		
建設協力金		23,209		20,471		
長期未収入金		1,512		1,260		
破産更生債権		2,027		1,746		
その他の投資		1,726		1,257		
貸倒引当金		△ 601		△ 952		
投資その他の資産合計		61,458	21.3	57,337	22.4	△ 4,121
固定資産合計		228,616	79.1	214,243	83.6	△ 14,372
資産合計		289,139	100.0	256,235	100.0	△ 32,904

株式会社 そごう

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買掛金		20,153		18,532		
短期借入金		90,000		80,000		
未払金		7,076		3,416		
未払費用		2,309		2,068		
未払法人税等		299		1,887		
未払消費税等		784		312		
前受金		1,519		1,648		
商品券		10,387		9,964		
預り金		3,302		3,869		
賞与引当金		1,899		1,894		
顧客還付費引当金		4,862		2,511		
商品券回収損失引当金		1,936		1,814		
店舗閉鎖損失引当金		-		1,668		
その他の流動負債		166		170		
流動負債合計		144,698	50.0	129,760	50.6	△ 14,937
II 固定負債						
長期借入金		79,607		61,452		
長期未払金		422		251		
預り協力金・保証金		3,116		3,066		
繰延税金負債		7,778		6,393		
役員退職慰労引当金		88		42		
固定負債合計		91,013	31.5	71,206	27.8	△ 19,807
負債合計		235,712	81.5	200,966	78.4	△ 34,745
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,000		1,000		
資本剰余金						
資本準備金		500		500		
資本剰余金合計		500		500		
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		51,890		53,758		
利益剰余金合計		51,890		53,758		
株主資本合計		53,390	18.5	55,258	21.6	1,868
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		36		9		
評価・換算差額等合計		36	0.0	9	0.0	△ 27
純資産合計		53,427	18.5	55,268	21.6	1,841
負債及び純資産合計		289,139	100.0	256,235	100.0	△ 32,904

株式会社 そごう

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]	[502,001]	%	[482,144]	%	[△ 19,857]	[96.0]
I 売 上 高	495,336	100.0	475,575	100.0	△ 19,761	96.0
II 売 上 原 価	375,561	75.8	361,940	76.1	△ 13,620	96.4
売 上 総 利 益	119,775	24.2	113,635	23.9	△ 6,140	94.9
III そ の 他 の 営 業 収 入	6,664	1.3	6,568	1.4	△ 96	98.6
営 業 総 利 益	126,440	25.5	120,203	25.3	△ 6,236	95.1
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,197	22.2	108,193	22.8	△ 2,003	98.2
宣 伝 装 飾 費	16,224		15,408			
人 件 費	26,901		26,308			
地 代 家 賃	23,612		23,383			
減 価 償 却 費	8,557		9,148			
水 道 光 熱 費	5,790		5,906			
そ の 他	29,109		28,037			
営 業 利 益	16,242	3.3	12,010	2.5	△ 4,232	73.9
V 営 業 外 収 益	1,016	0.2	915	0.2	△ 100	90.1
受 取 利 息 ・ 配 当 金	204		156			
売 場 改 装 工 事 協 賛 金	222		326			
券 類 未 回 収 整 理 益	254		221			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	334		210			
VI 営 業 外 費 用	2,548	0.5	2,598	0.5	50	102.0
支 払 利 息	2,267		2,003			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	128		363			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	152		231			
経 常 利 益	14,710	3.0	10,326	2.2	△ 4,383	70.2
VII 特 別 利 益	511	0.1	8	0.0	△ 503	1.7
固 定 資 産 売 却 益	48		0			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		8			
そ の 他 の 特 別 利 益	454		0			
VIII 特 別 損 失	4,053	0.9	4,467	0.9	414	110.2
固 定 資 産 除 却 損	1,602		690			
減 損 損 失	-		2,108			
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		1,668			
商 品 券 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 損	2,130		-			
そ の 他 の 特 別 損 失	320		1			
税 引 前 当 期 純 利 益	11,169	2.2	5,868	1.3	△ 5,301	52.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75	0.0	1,826	0.4	1,751	-
法 人 税 等 調 整 額	4,941	1.0	301	0.1	△ 4,640	6.1
当 期 純 利 益	6,151	1.2	3,739	0.8	△ 2,412	60.8

【ご参考】株式会社 西武百貨店

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	39,039		22,746		
受取手形	476		910		
売掛金	14,950		15,120		
商品	9,267		10,135		
販売用不動産	3,115		3,355		
貯蔵品	88		84		
前払費用	2,815		2,577		
繰延税金資産	6,065		2,465		
短期貸付金	11		9		
未収入金	5,112		7,184		
一年内回収予定建設協力金	412		324		
その他の流動資産	236		206		
貸倒引当金	△ 30		△ 27		
流動資産合計	81,560	25.7	65,093	23.0	△ 16,466
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	57,403		52,720		
構築物	815		784		
機械及び装置	250		223		
器具及び備品等	3,000		2,484		
土地	103,251		103,106		
建設仮勘定	509		148		
有形固定資産合計	165,231	52.1	159,468	56.3	△ 5,763
無形固定資産					
借地権	2,178		2,178		
その他の無形固定資産	175		133		
無形固定資産合計	2,353	0.7	2,312	0.8	△ 41
投資その他の資産					
投資有価証券	18,705		9,198		
関係会社株式	5,732		5,732		
匿名組合出資金	5,850		5,850		
長期貸付金	371		191		
敷金・保証金	32,730		31,326		
建設協力金	3,460		3,151		
破産更生債権	615		576		
その他の投資	1,321		865		
貸倒引当金	△ 660		△ 639		
投資その他の資産合計	68,126	21.5	56,252	19.9	△ 11,874
固定資産合計	235,712	74.3	218,033	77.0	△ 17,678
資産合計	317,272	100.0	283,126	100.0	△ 34,145

株式会社 西武百貨店

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支 払 手 形	2,409		1,738		
買 掛 金	19,931		18,740		
短 期 借 入 金	125,000		118,000		
未 払 金	5,114		6,422		
未 払 費 用	2,613		2,223		
未 払 法 人 税 等	464		78		
未 払 消 費 税 等	542		126		
前 受 金	1,647		1,498		
商 品 券	9,121		8,340		
預 り 金	3,097		3,153		
設 備 支 払 手 形	3,038		2,704		
賞 与 引 当 金	1,747		1,722		
顧 客 還 付 費 引 当 金	4,411		2,411		
商 品 券 回 収 損 失 引 当 金	2,585		2,342		
そ の 他 の 流 動 負 債	368		367		
流動負債合計	182,094	57.4	169,870	60.0	△ 12,223
II 固定負債					
長 期 借 入 金	81,000		74,000		
長 期 未 払 金	1,233		1,134		
預 り 協 力 金 ・ 保 証 金	6,084		5,933		
繰 延 税 金 負 債	1,338		111		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89		27		
そ の 他 の 固 定 負 債	710		645		
固定負債合計	90,457	28.5	81,852	28.9	△ 8,604
負債合計	272,551	85.9	251,723	88.9	△ 20,828
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	6,000		6,000		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	6,529		6,529		
資本剰余金合計	6,529		6,529		
利益剰余金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	30,918		19,332		
利益剰余金合計	30,918		19,332		
株主資本合計	43,447	13.7	31,861	11.3	△11,585
II 評価・換算差額等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,950		162		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△676		△ 620		
評価・換算差額等合計	1,273	0.4	△458	△ 0.2	△1,732
純資産合計	44,721	14.1	31,403	11.1	△13,317
負債及び純資産合計	317,272	100.0	283,126	100.0	△34,145

株式会社 西武百貨店

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減) 金額	前期比
		金額	百分比	金額	百分比		
[営業収益]		[468,063]	%	[450,698]	%	[△ 17,364]	[96.3]
I 売上高		461,079	100.0	444,058	100.0	△ 17,020	96.3
II 売上原価		351,885	76.3	340,775	76.7	△ 11,109	96.8
売上総利益		109,193	23.7	103,282	23.3	△ 5,911	94.6
III その他の営業収入		6,983	1.5	6,640	1.5	△ 343	95.1
営業総利益		116,177	25.2	109,923	24.8	△ 6,254	94.6
IV 販売費及び一般管理費		100,885	21.9	98,751	22.3	△ 2,134	97.9
宣伝装飾費		13,869		13,309			
人件費		25,970		25,455			
地代家賃		22,610		22,574			
減価償却費		6,363		6,379			
水道光熱費		5,033		5,326			
その他		27,038		25,706			
営業利益		15,292	3.3	11,171	2.5	△ 4,120	73.1
V 営業外収益		2,211	0.5	1,185	0.3	△ 1,026	53.6
受取利息・配当金		634		479			
売場改装工事協賛金		1,031		225			
券類未回収整理益		363		152			
その他の営業外収益		182		328			
VI 営業外費用		3,236	0.7	3,029	0.7	△ 207	93.6
支払利息		2,930		2,841			
その他の営業外費用		306		187			
経常利益		14,267	3.1	9,328	2.1	△ 4,939	65.4
VII 特別利益		6,952	1.5	229	0.0	△ 6,722	3.3
投資有価証券売却益		6,873		14			
その他の特別利益		78		215			
VIII 特別損失		8,718	1.9	15,500	3.5	6,782	177.8
固定資産除却損		1,864		2,694			
減損損失		4,191		5,859			
投資有価証券評価損		0		6,444			
商品券回収損失引当金繰入損		2,241		-			
その他の特別損失		421		502			
税引前当期純利益		12,501	2.7	△ 5,942	△ 1.4	△ 18,444	-
法人税、住民税及び事業税		79	0.0	64	0.0	△ 15	81.1
法人税等調整額		△ 6,065	△ 1.3	3,599	0.8	9,664	-
当期純利益(△損失)		18,486	4.0	△ 9,606	△ 2.2	△ 28,093	-

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		8,883		8,098		
売掛金		526		491		
有価証券		15,000		-		
商材		157		111		
原貯蔵品		520		428		
前払費用		27		21		
未収入金		985		898		
預け入金		1,138		931		
短期差入保証金		13,200		26,000		
その他の		428		379		
		67		112		
流動資産合計		40,935	62.3	37,474	66.2	△ 3,461
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		8,080		4,782		
構築物		941		482		
車両運搬具		0		0		
器具備品		1,382		753		
土地		1,686		1,591		
建設仮勘定		11		12		
有形固定資産合計		12,102	18.4	7,621	13.5	△ 4,481
無形固定資産						
のれん		28		18		
借地権		89		89		
ソフトウェア		238		283		
施設利用権		30		31		
その他の		0		0		
無形固定資産合計		388	0.6	423	0.7	35
投資その他の資産						
投資有価証券		420		258		
長期前払費用		283		247		
前払年金費用		838		1,019		
長期差入保証金		10,600		9,454		
貸倒引当金		△ 38		△ 57		
その他の		212		151		
投資その他の資産合計		12,317	18.7	11,073	19.6	△ 1,243
固定資産合計		24,808	37.7	19,118	33.8	△ 5,690
資産合計		65,743	100.0	56,592	100.0	△ 9,151

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買 掛 金	2,824		2,329		
未 払 金	1,524		1,330		
未 払 法 人 税 等	287		372		
未 払 消 費 税 等	253		350		
未 払 費 用	3,800		3,408		
前 受 金	492		439		
預 り 金	123		147		
役 員 賞 与 引 当 金	23		21		
賞 与 引 当 金	663		584		
設 備 関 係 未 払 金	111		72		
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	141		305		
そ の 他	122		113		
流動負債合計	10,369	15.8	9,476	16.7	△ 892
II 固定負債					
長 期 繰 延 税 金 負 債	464		483		
長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	268		387		
そ の 他	70		67		
固定負債合計	803	1.2	938	1.7	135
負債合計	11,173	17.0	10,415	18.4	△ 757
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	3,000		3,000		
資本剰余金					
資 本 準 備 金	750		750		
そ の 他 資 本 剰 余 金	55,571		55,225		
資本剰余金合計	56,321		55,975		
利益剰余金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰越利益剰余金	△ 4,898		△ 12,837		
利益剰余金合計	△ 4,898		△ 12,837		
株主資本合計	54,423	82.8	46,137	81.5	△ 8,285
II 評価・換算差額等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146		38		
評価・換算差額合計	146	0.2	38	0.1	△ 108
純資産合計	54,570	83.0	46,176	81.6	△ 8,393
負債純資産合計	65,743	100.0	56,592	100.0	△ 9,151

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成19年3月 1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月 1日 至平成21年2月28日)		増減額 (△は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]	[54,958]	%	[102,711]	%	[47,752]	[186.9]
I 売 上 高	54,702	100.0	102,109	100.0	47,406	186.7
II 売 上 原 価	19,603	35.8	35,726	35.0	16,123	182.2
売 上 総 利 益	35,099	64.2	66,382	65.0	31,283	189.1
III 営 業 収 入	255	0.5	601	0.6	345	235.1
営 業 総 利 益	35,355	64.7	66,984	65.6	31,629	189.5
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,278	70.0	70,063	68.6	31,784	183.0
給 与 ・ 賞 与	19,441		34,995			
地 代 家 賃	6,128		11,407			
水 道 光 熱 費	3,230		6,163			
減 価 償 却 費	1,075		1,627			
法 定 福 利 費	1,395		2,675			
そ の 他	7,007		13,194			
営 業 損 失	2,923	△5.3	3,079	△3.0	155	-
V 営 業 外 収 益	219	0.4	484	0.5	265	221.0
受 取 利 息	12		214			
有 価 証 券 利 息	124		55			
受 取 配 当 金	1		5			
広 告 媒 体 設 置 収 入	38		62			
雑 収 入	42		146			
VI 営 業 外 費 用	57	0.1	75	0.1	18	132.9
営 業 外 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		19			
雑 損 失	57		56			
経 常 損 失	2,761	△5.0	2,670	△2.6	△ 90	-
VII 特 別 利 益	610	1.1	356	0.3	△ 254	58.3
抱 合 せ 株 式 消 滅 益	603		-			
収 用 補 償 金	-		273			
そ の 他	7		82			
VIII 特 別 損 失	2,394	4.4	5,240	5.1	2,846	218.9
固 定 資 産 売 却 損	83		-			
減 損 損 失	1,058		3,993			
賃 借 物 件 解 約 損	267		512			
退 店 撤 去 費 用	689		525			
そ の 他	294		210			
税 引 前 当 期 純 損 失	4,545	△8.3	7,555	△7.4	3,009	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157	0.3	310	0.3	153	197.6
法 人 税 等 調 整 額	195	0.3	73	0.1	△ 121	37.6
当 期 純 損 失	4,897	△8.9	7,939	△7.8	3,041	-